

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年4月1日
(第10期) 至 平成25年3月31日

古河スカイ株式会社

東京都千代田区外神田四丁目14番1号

(E01330)

第10期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

古河スカイ株式会社

目 次

	頁
第10期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	17
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	24
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	25
5 【役員の状況】	26
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	27
第5 【経理の状況】	33
1 【連結財務諸表等】	34
2 【財務諸表等】	73
第6 【提出会社の株式事務の概要】	97
第7 【提出会社の参考情報】	98
1 【提出会社の親会社等の情報】	98
2 【その他の参考情報】	98
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	98
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月20日
【事業年度】	第10期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	古河スカイ株式会社
【英訳名】	Furukawa-Sky Aluminum Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡田 満
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	東京（03）5295－3800（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 磯 政男
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	東京（03）5295－3643
【事務連絡者氏名】	経理部長 磯 政男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	228,637	185,588	207,223	193,972	183,702
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△584	△660	11,680	6,411	5,819
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△11,500	△770	11,968	3,540	3,146
包括利益 (百万円)	—	—	11,440	2,861	7,405
純資産額 (百万円)	56,690	59,617	69,907	71,179	77,299
総資産額 (百万円)	193,644	200,176	217,878	212,998	217,782
1株当たり純資産額 (円)	242.34	260.39	305.44	310.82	336.80
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	△50.64	△3.39	52.70	15.59	13.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.4	29.5	31.8	33.1	35.1
自己資本利益率 (%)	△17.7	△1.3	18.6	5.1	4.3
株価収益率 (倍)	—	—	4.6	17.0	20.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,293	13,337	20,434	17,609	12,766
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△12,391	△12,509	△7,070	△21,083	△15,198
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,831	△190	2,700	△7,526	△451
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	3,465	4,111	20,115	11,339	9,023
従業員数 (人)	3,582	3,427	3,616	3,644	3,851
(外、平均臨時雇用者数)	(320)	(423)	(582)	(603)	(463)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第6期及び第7期については当期純損失のため、株価収益率は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	200,967	160,709	181,270	167,330	156,641
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△1,551	△873	9,227	3,716	3,884
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△11,415	△507	10,250	1,816	2,311
資本金 (百万円)	16,528	16,528	16,528	16,528	16,528
発行済株式総数 (千株)	227,100	227,100	227,100	227,100	227,100
純資産額 (百万円)	53,300	57,476	66,786	66,575	67,870
総資産額 (百万円)	176,544	185,935	203,275	198,447	197,872
1株当たり純資産額 (円)	234.70	253.10	294.10	293.17	298.87
1株当たり配当額 (円)	6.00	2.00	6.00	6.00	6.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(4.00)	(—)	(3.00)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	△50.26	△2.23	45.14	8.00	10.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.2	30.9	32.9	33.5	34.3
自己資本利益率 (%)	△18.1	△0.9	16.5	2.7	3.4
株価収益率 (倍)	—	—	5.4	33.1	28.0
配当性向 (%)	—	—	13.3	75.0	59.0
従業員数 (人)	2,082	2,022	1,981	1,959	1,938
(外、平均臨時雇用者数)	(113)	(164)	(199)	(218)	(240)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第6期及び第7期については当期純損失のため、株価収益率、配当性向は記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、平成15年10月1日、古河電気工業株式会社軽金属事業部門を会社分割し、スカイアルミニウム株式会社が承継して、「古河スカイ株式会社」と商号変更し発足いたしました。

[承継会社設立以降（旧・スカイアルミニウム㈱）]

昭和39年12月 昭和電工㈱、八幡製鐵㈱（現・新日本製鐵㈱）、米国カイザーアルミナム社（※）の合弁によりスカイアルミニウム㈱を設立。（※昭和48年、米国カイザーアルミナム社は資本撤退）

昭和42年4月 深谷工場新設。

昭和51年12月 スカイサービス㈱（現連結子会社）設立。

昭和54年2月 ヤマト軽金属加工㈱（現㈱ACE21・連結子会社）を設立。

平成2年3月 ㈱システムスカイ（現連結子会社）を設立。
スカイテクノ㈱（現古河スカイテクノ㈱・連結子会社）を設立。

平成5年6月 ㈱アルミセンター二十一（現㈱ACE21・連結子会社）を設立。

平成7年9月 ㈱エルコンポ（現連結子会社）を設立。

平成9年6月 本店所在地を東京都中央区より東京都墨田区に変更。

平成10年1月 古河電気工業㈱とアルミニウム事業に関して業務提携を開始。

平成10年10月 古河電気工業㈱との合弁により㈱アルファスを設立。

平成12年3月 ユニファスアルミニウム㈱設立。

[経営統合以降]

平成15年10月 古河電気工業㈱軽金属事業部門を会社分割し、スカイアルミニウム㈱を承継会社として、古河スカイ㈱が発足。

平成15年12月 ㈱アルミセンター二十一と古河アルミコイルセンター㈱及びヤマト軽金属㈱を吸収合併し、㈱ACE21（現連結子会社）を設立。

平成17年4月 ユニファスアルミニウム㈱を吸収合併。

平成17年4月 中国に現地法人古河（天津）精密鋁業有限公司（現連結子会社）を設立。

平成17年12月 東京証券取引所市場第一部に株式を上場。

平成18年1月 ベトナムに現地法人Furukawa-Sky Aluminum (Vietnam) Inc.（現連結子会社）を設立。

平成18年2月 本店所在地を東京都墨田区から東京都千代田区に変更。

平成19年2月 ギリシアに現地法人AFSEL S.A.を設立。

平成19年2月 ㈱アルファスをFSグリーンネット㈱に社名変更。

平成21年3月 英国のBridgnorth Aluminium Ltd.に資本参加。

平成21年10月 日本製箔株式会社を完全子会社化。

平成22年1月 中国の乳源東陽光精箔有限公司、韻関市陽之光鋁箔有限公司に資本参加。

平成22年2月 タイ国に現地法人FURUKAWA-SKY ALUMINUM (THAILAND) CO.,LTD.を設立。

平成22年7月 ドイツに欧州事務所を開設。

平成22年8月 中国に現地法人古河斯凱（上海）鋁材有限公司を設立。

平成23年8月 米国のアルミニウム板圧延製造販売会社の株式取得。

平成23年12月 中国に古河斯凱（無錫）鋁材加工有限公司を設立。

なお、会社分割実施までの古河電気工業㈱の軽金属事業部門に関する事項は以下のとおりであります。

明治29年6月 横浜電線製造㈱設立（後に古河電気工業㈱に商号変更）。

大正10年 ジュラルミンの研究試作を開始。

大正15年 ジュラルミン板を製造。

昭和8年 日光にアルミニウム製板工場新設。

昭和19年6月 小山工場新設。

昭和27年5月 現・日光工場完成。

昭和32年12月 日本製箔㈱（現連結子会社）に資本参加。

昭和34年8月 米国アルコア社との共同出資により古河アルミニウム工業㈱を設立。

昭和35年7月 日本軽金属化工機㈱（現㈱ニッケイ加工・連結子会社）に資本参加。

昭和43年7月 古河アルミニウム工業㈱滋賀工場（現古河スカイ滋賀㈱・連結子会社）新設。

昭和43年9月 東日本鍛造㈱（現連結子会社）設立。

昭和48年7月 古河カラーアルミ㈱（現連結子会社）設立。

昭和58年5月 古河アルミニウム工業㈱福井工場（現・福井工場）新設。

平成4年11月 古河アルミコイルセンター㈱（現㈱ACE21・連結子会社）設立。

平成5年10月 古河アルミニウム工業㈱を吸収合併。

平成10年8月 インドネシアに現地法人PT.Furukawa Indal Aluminum（現連結子会社）設立。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（古河スカイ株式会社）、子会社20社及び関連会社5社により構成されており、アルミニウム圧延製品、鋳物製品、鍛造製品、加工品の製造及び販売を主な事業として行なっております。

また、当社は親会社である古河電気工業株式会社を中心とする企業グループのなかで、アルミニウム製品の製造及び販売を行なう企業であります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

圧延

板圧延製品、箔製品、押出製品、鋳物製品、鍛造製品の製造及び販売を行なっております。

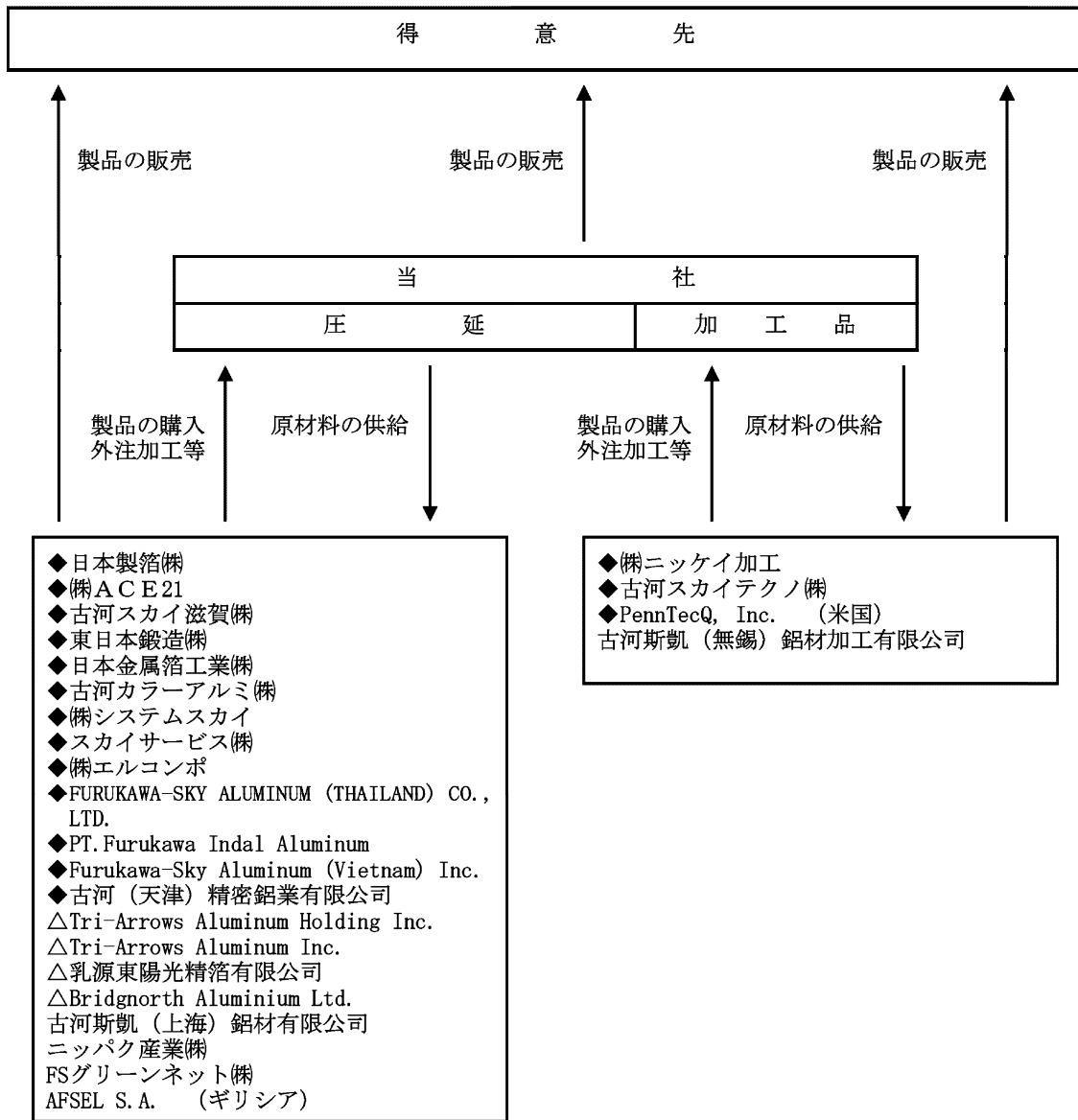
（主な関係会社）当社、日本製箔(株)、(株)ACE21、古河スカイ滋賀(株)、東日本鍛造(株)、日本金属箔工業(株)、古河カラーアルミ(株)、FURUKAWA-SKY ALUMINUM (THAILAND) CO., LTD.、PT. Furukawa Indal Aluminum、Furukawa-Sky Aluminum (Vietnam) Inc.、古河（天津）精密鋁業有限公司、Tri-Arrows Aluminum Holding Inc.、Tri-Arrows Aluminum Inc.、乳源東陽光精箔有限公司、Bridgnorth Aluminium Ltd.

加工品

アルミニウムその他金属材料の加工及び販売を行なっております。

（主な関係会社）当社、(株)ニッケイ加工、PennTecQ, Inc.、古河スカイテクノ(株)

事業系統図は、次のとおりであります。



(注) ◆印は連結子会社、△印は持分法適用関連会社であります。

4 【関係会社の状況】

平成25年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容
(親会社) 古河電気工業株式会社(注1)	東京都千代田区	69,395	非鉄金属製品の製造 販売	被所有53.0	製品の販売先、業務委託、役 員の兼務
(連結子会社) 日本製箔株式会社	東京都千代田区	490	アルミニウム箔製品 の製造販売	100.0	板製品の販売先、役員の兼務
株式会社ニッケイ加工	大阪市淀川区	195	アルミニウム加工品 の製造販売	89.7	加工製品の一部を製造
古河スカイテクノ株式会社	埼玉県深谷市	100	アルミニウム加工品 の製造販売	100.0	加工製品の製造・販売
株式会社ACE21	埼玉県深谷市	95	アルミニウム板の切 断加工及び販売	100.0	板製品の切断加工・販売
古河スカイ滋賀株式会社	滋賀県近江八幡市	80	アルミニウム押出製 品の製造	100.0	押出製品の製造
東日本鍛造株式会社	栃木県小山市	50	アルミニウム鍛造製 品の製造	100.0	鍛造製品の一部を製造
日本金属箔工業株式会社(注 2)	東京都千代田区	48	アルミニウム箔製品 の製造販売	100.0 (100.0)	日本製箔(株)の販売先
古河カラーアルミ株式会社	栃木県宇都宮市	30	アルミニウム板製品 の塗装加工	100.0	板製品の塗装加工、役員の兼 務
株式会社システムスカイ	東京都千代田区	30	電子計算機による情 報処理、ソフトウェ アの開発及び販売	100.0	システム開発・運用
スカイサービス株式会社	埼玉県深谷市	20	アルミニウム原料の 再生処理加工	100.0	構内作業
株式会社エルコンボ	埼玉県深谷市	10	運送、梱包資材販 売、倉庫業務	100.0	物流業務の委託
FURUKAWA-SKY ALUMINUM (THAILAND) CO., LTD. (注3)	タイ王国ラヨーン県	2,515,000千 バーツ	アルミニウム板製品 の製造販売	100.0	板製品の製造・販売、役員の 兼務
PT.Furukawa Indal Aluminum	インドネシア共和 国東ジャワ州	6,000千米ドル	アルミニウム押出製 品の製造販売	55.0	押出製品の製造・販売
Furukawa-Sky Aluminum (Vietnam) Inc.	ベトナム社会主義 共和国ホーチミン 市	6,000千米ドル	自動車用アルミニウ ム精密鋳物製品の製 造	100.0	自動車用アルミニウム精密鋳 物部品の製造
古河(天津)精密鋁業有限公司	中華人民共和国天 津市	81,276千元	アルミニウム押出製 品の製造販売	100.0	押出製品の製造・販売
Penn Tec Q, Inc. (注2)	米国ペンシルベニ ア州グリーンビル	1,500千米ドル	自動車用部品の製造 販売	89.7 (89.7)	自動車用部品の製造販売
(持分法適用関連会社) Tri-Arrows Aluminum Holding Inc.	米国デラウェア州	357百万米ドル	Tri-Arrows Aluminum Inc. 株式 の保有	35.0	役員の兼務
Tri-Arrows Aluminum Inc. (注4)	米国ケンタッキー 州	357百万米ドル	アルミニウム板製品 の製造販売	- [100.0]	役員の兼務
Bridgnorth Aluminium Ltd.	英国シュロプシャ ー州	29,333千ポンド	アルミニウム圧延品 の製造販売	25.0	アルミニウム圧延品の製造に 関する技術指導、役員の兼務
乳源東陽光精箔有限公司	中華人民共和国広 東省韶關市	746,500千元	アルミニウム圧延品 の製造販売	25.0	アルミニウム圧延品の製造に 関する技術指導

(注) 1. 有価証券報告書を提出しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. FURUKAWA-SKY ALUMINUM(THAILAND) CO., LTD. は特定子会社であります。

4. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数（人）	3,851（463）
---------	------------

- (注) 1. 当社グループは、「圧延」及び「加工品」の2つの事業セグメントで構成されておりますが、アルミ圧延品として提供する製品特性、販売する市場・業界などが概ね類似しており、これらを集約し「アルミ圧延品事業」を単一の報告セグメントとするため、セグメント別の記載を省略しております。
2. 従業員数には、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人数であります。
3. 臨時雇用者数は、（ ）に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
1,938（240）	43.7	17.5	6,691

- (注) 1. 従業員数には、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人数であります。
2. 臨時雇用者数は、（ ）に外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社の従業員は、古河スカイ労働組合に、その他の各社においては、それぞれ各社における労働組合に主に属しており、組合の活動方針は穏健で、会社と円満な労使関係を継続しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期の世界経済は、米国では雇用や住宅等で改善の兆しがみられたものの、欧州では財政問題リスクが依然として残り、中国やインド等の新興国でこれまでの高い経済成長に陰りがみられるなど、全体では減速感が広がりました。

一方、我が国経済は、東日本大震災からの復興需要もみられましたが、海外経済の減速、内需の縮小により景気の低迷が続いておりました。年末の政権交代前後からは、金融緩和等による株高や円安の進行により、心理的には明るい兆しもみられるものの、实体经济への浸透には、なお時間を要する状況です。

当社グループが属するアルミニウム圧延業の需要は、自動車関連が堅調であったものの、主力の飲料用缶材が横ばいとなったことに加え、箔地等の電子機器分野が低調に推移したことから、当期の圧延品需要全体では前期比で減少となりました。

このような環境のもと、当社グループの売上数量は、LNG船用の厚板や建設材の需要は増加しましたが、飲料用缶材が伸び悩み、箔地が減少したことに加え、その他需要分野での回復が進まず、全体では前期比で約2%の減少となりました。

当社グループでは、2012年度（平成24年度）迄の3カ年を対象とした「中期経営計画」の下に、国内における板圧延事業の構造改革を推進し、事業基盤を一層強化すると同時に、成長する海外市場への確に対応していくための施策を進めてまいりました。

また、昨年8月には住友軽金属工業株式会社との経営統合を発表、「世界的な競争力を持つアルミニウムメジャー会社」を目指し、新たなステージへの飛躍に向けて様々な施策に取り組んでおります。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は183,702百万円（前連結会計年度の売上高は193,972百万円）となり、営業利益は5,339百万円（前連結会計年度の営業利益は6,360百万円）、経常利益は5,819百万円（前連結会計年度の経常利益は6,411百万円）、当期純利益は3,146百万円（前連結会計年度の当期純利益は3,540百万円）となりました。

なお、当社グループは「圧延」及び「加工品」の2つの事業セグメントで構成されておりますが、アルミ圧延品として提供する製品特性、販売する市場・業界などが概ね類似しており、これらを集約し「アルミ圧延品事業」を単一の報告セグメントとするため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度より2,317百万円減少し、当連結会計年度末には、9,023百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度比4,843百万円減少の12,766百万円となりました。これは、減価償却費10,866百万円等による資金の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度比5,885百万円減少の15,198百万円となりました。これは、有形固定資産等の取得による支出16,003百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度比7,075百万円減少の451百万円となりました。これは、長期借入による収入10,940百万円があった一方で、短期借入金の純増減による支出2,290百万円、長期借入金の返済による支出8,949百万円があったこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績

当社グループの生産実績及び受注実績は、グループ内の会社間で前工程生産と後工程生産を行なっている場合があり、各社の取引額の単純合計がそのまま連結生産実績とはならないこと、また受注生産形態をとらない製品もあることから、事業ごとに生産規模及び受注規模を金額又は、数量で示すことはしていません。このため、生産及び受注については、「1 業績等の概要」に関連付けて示しております。

(2) 販売実績

	第10期	前期比 (%)
売上高 (百万円)	183,702	△5.3

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売額	割合 (%)	販売額	割合 (%)
東洋製罐(株)	18,108	9.3	18,375	10.0

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

世界的な景気減速や為替変動に加え、それらを契機とした顧客の生産拠点の海外移転の加速や、それに伴う日本での需要構造の変化等々、当社を取り巻く事業環境は、より一層急速に変化しております。

この厳しい状況に的確に対処するため、当社グループでは日常の様々な収益改善活動とともに、板圧延事業の構造改革などグループ一丸で体質強化を進めてきました。また昨年8月に発表した住友軽金属工業株式会社との経営統合を計画どおり進めていくことにより、「世界的な競争力を持つアルミニウムメジャー会社」を目指して、グローバルマーケットへ積極的に対応するとともに、更なる経営基盤強化、収益力向上に邁進してまいります。

① 「中期経営計画」方針の継続的な推進

事業環境の変化に対応すべく2012年度（平成24年度）までの3カ年を対象とした「中期経営計画」の諸施策を実行してきました。

業容拡大に向けた事業基盤の強化と新たな飛躍への第一歩

- (1) 国内事業：既存事業の構造改革の推進、事業基盤の強化
- (2) 海外事業：成長する海外市場への的確な対応
- (3) 新規製品：成長製品、次世代製品への事業対応

この基本方針のもと、業容拡大に向けた経営基盤の強化と新たな飛躍を目指し、板圧延事業を中心とした国内の構造改革と成長著しい海外市場への積極的な展開という2つの目標を同時並行的に推進してきました。

これらの活動は、国内、海外市場におけるコスト競争力を強化することにより、厳しいマーケット競争に勝ち抜き、当社の今後の継続的発展を見据えたものです。今回の中期経営計画は2012年度（平成24年度）で終了しますが、上記の基本方針は今後も継続的に推進していくべきものであり、引き続き諸施策に反映していく所存です。

② 「経営統合」の実行

当社と住友軽金属工業株式会社は、平成24年8月29日に、平成25年10月1日（予定）を効力発生日として両社が対等の精神に基づき経営統合すること（以下「本経営統合」という。）について合意し、統合基本合意書を締結いたしました。平成25年4月26日に本経営統合について最終的に合意し、合併契約を締結いたしました。

本経営統合は、国内におけるアルミニウム圧延品需要の減少や、東アジア地域における競争の激化という厳しい経営環境の中で、経営資源の効率的活用やスケールメリットの確保によるコスト構造の改善を図るとともに、海外のアルミニウムメジャー会社や東アジア地域での新興圧延会社との熾烈な競争に対抗可能となる事業基盤を大幅に強化していくことが目的であります。

なお、平成25年2月に公正取引委員会より本経営統合にあたっての承認を受けたことに加え、合併契約については、平成25年6月20日開催の当社第10期定時株主総会で承認可決されました。今後本経営統合に必要な諸手を順次進めてまいります。

③ 国内、海外市場での競争力の強化

東アジアを中心とした自動車や電子部品、あるいは飲料用缶材などアルミニウム製品の需要拡大や、長期にわたっての円高進行、国内外の大規模自然災害の影響などによる顧客の生産拠点の海外移転などへ対応するため、同時に近隣諸国において最新鋭の大型設備を有する競争者が増加し、品質改善を背景とした国内市場への参入圧力が高まる状況にあることから、一層のコストダウンによる国内拠点の競争力強化や海外生産拠点の拡充が急務となっております。

海外成長市場への的確な対応の一環として、新設するタイ板圧延工場において上流工程からの一貫生産化を決定、この早期戦力化を進め、グローバル市場での競争に勝ち抜き体制を整えてまいります。

また、当社では、国内の効率的生産推進のために、板圧延事業の構造改革の中で日光工場の上流工程休止を計画どおり完了しました。この休止設備の一部は海外工場への移管を計画しており、当社グループ内における所有資産の有効活用を進め、グループ全体での基盤強化に結び付けてまいります。

④ CSR重視の企業経営

当社グループが「真のグローバルカンパニー」として持続的な成長を実現するためには、グローバルに信頼され、愛される企業グループであり続けることが重要になります。そのため、国内法はもちろん、事業を展開する各国および各地域の法令を遵守し、コンプライアンスの徹底を図っております。

加えて、地球環境への配慮や、地域社会との共生など、様々な視点から、世界中のステークホルダーの皆様に対する責任を果たしてまいります。今後とも、良き企業市民として、持続可能な社会の構築に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績は、当社グループが製品販売・サービス提供をしている様々な市場における経済状況の影響を受けます。当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①経済情勢、景気動向等

当社グループでは、技術的に優れた特徴のある製品群への注力を進める一方で、総合アルミニウム圧延メーカーとして、広く様々な需要に対応し、特定の需要分野の業況に業績が左右されないような事業基盤の確立を目指しておりますが、日本経済全般の景気後退あるいは冷夏・暖冬等による製品需要の停滞・減少により、その営業成績等が影響を受ける場合があります。

②原材料の調達

当社グループが購入する補助的な原料のうち、マグネシウムやシリコンなどは、主に生産コストの優位性などから、中国に一極集中の様相があります。また、主要原料であるアルミニウム地金の中でも、特殊な用途に使用する高純度の地金については、供給元も限定的であり、品質を含む生産者自体の要因でコストが上昇したり、供給量が制約される可能性があります。

③原料価格及び原油価格の変動

当社グループの主要原料であるアルミ地金は、相場商品であり、世界情勢や市場の動向で予想外の価格変動を起こす可能性があります。製品販売価格は、基本的には「地金価格＋加工賃相当」となっており、地金価格は顧客とあらかじめ取り決めたルールに従い、市況を反映して変動することから、相場が変動した場合でも概ね転嫁できると考えておりますが、短期間での急激な変動時には、転嫁ルールと都度の購買量によっては、その全てが転嫁できない場合もあります。また、未だ地金の変動制が採用できていない顧客も極一部ですが存在しますので、価格改定が遅れる可能性があります。一方、合金成分となる各種の金属原料や原油価格の上昇、各種副資材関係の価格上昇につきましては、当社にとっては使用する燃料費及び加工コストの増大、あるいは広く電力料金の増加、という状況に至ることとなり、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

④為替変動

当社グループの事業活動において、現在、為替の影響を受けるものは、アルミ地金を中心とした原料の購入と輸向向けの販売、海外子会社における輸入設備の決済や、決算配当であります。当社グループは、為替予約等により外国為替相場の変動による経営成績への影響が軽微になるよう努めておりますが、当社グループの想定を超える外国為替相場の変動があった場合等には当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤金利の上昇リスク

長期の有利子負債については、固定金利による調達割合が過半を占めており、また変動金利によるものについては、金利変動リスクへの対応を目的として、金利スワップ等を実施しておりますが、変動のリスクを完全に排除することは困難であり、金利の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥知的財産権、その他第三者の権利侵害

当社グループでは、製品やソフトウェア等の開発、製造、使用及び販売、その他の事業活動によって、第三者の知的財産権、その他の権利を侵害しないよう、あらかじめ調査を行ない、必要に応じて実施許諾を受ける等の措置を講じておりますが、第三者から知的財産権、その他の権利を侵害したとして訴訟を提起される等、第三者との間に紛争が生ずることはないという保証はありません。第三者の権利の侵害により、製造・販売等が差し止められたり、多額の損害賠償金や和解金の支払を余儀なくされたりした場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑦製品の欠陥

当社グループは、国内外の各種規格・基準及び長年の経験に培われた品質管理基準に従って各種製品の製造、サービスの提供を行なっています。しかし、その全てについて欠陥が無く、将来に損失補償が発生しないという保証はありません。とりわけ、飲料用缶、自動車用部品等に関連する製品については、欠陥の内容によっては多額の追加コストが発生する可能性があります。また、製造物責任賠償については、リスクが予想されるものに対し保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模な損失補償や製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑧資産の減損

市況や事業環境の悪化によって、当社グループが保有する資産の市場価格が著しく低下する場合や、資産から生み出される収益力が低下する場合には、当該資産について減損損失が発生する可能性があります。

⑨環境問題対応

当社グループでは、国内外を問わず、各地の環境規制等に即した資材の使用、製造環境の維持に努めておりますが、過去の製造状況等に伴う土壌汚染やアスベストの処理などについて新たな浄化対策、除去対策に関わる費用が必要となる場合があります。これらについては、当該部分の環境の維持向上を最優先として対処してまいります。また生産活動の過程において廃棄物、副産物等が発生しております。当社グループは法規制を遵守し、的確な対応を行っておりますが、関連法規制の強化によって業績に影響を受ける可能性があります。

⑩事故による操業への影響

鑄造炉、焼入炉など主要設備では高温、高圧での操業を行っております。これらを原因とする事故の防止対策には万全を期しておりますが、万一重大な事故が発生した場合には、当社グループの生産活動に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪海外の政治環境の変化

当社グループは、海外の各国において十分な経営環境及び事業継続性の検討の下で事業展開をしておりますが、政治的な方針変更による為替政策や各種優遇税制等の変化、社会情勢による操業上の問題など想定を超えるリスクの発生により、当該子会社、ひいては、投資を行なった当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑫投資有価証券の価値変動

上場株式の株価変動などに伴う投資有価証券の価値変動は、当社グループの業績に影響を及ぼします。

⑬自然災害

地震、台風などの大規模災害により、当社グループの施設、設備、人員が被災したり、あるいは当社協力会社が同様の損害を蒙る事態に至った場合、その程度によっては当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

なお、現時点では予測できない上記以外の事象の発生により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社との技術援助契約は次のとおりです。

相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
三亜アルミニウム(株)	韓国	製造に関するノウハウ供与	平成23年8月1日から 平成24年7月31日まで
ELVAL S. A.	ギリシア	製造に関する技術指導	平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで
Bridgnorth Aluminium Ltd.	英国	製造に関する技術指導	平成24年3月18日から 平成27年3月17日まで
CHOIL ALUMINUM CO., LTD	韓国	製造に関する技術指導	平成24年10月20日から 平成25年10月19日まで
乳源東陽光精箔有限公司	中国	製造に関する技術指導	平成22年1月26日から 平成27年1月25日まで

(注) ELVAL S. A. の契約期間については、平成25年4月1日から平成25年9月30日まで更新されております。

(2) 合併、その他重要な契約は次のとおりです。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約年月日	契約期限
当社	住友軽金属工業株式会社	日本	統合基本契約	平成24年8月29日	定めなし
当社	住友軽金属工業株式会社	日本	合併契約	平成25年4月26日	定めなし

(注) 3. 当社と住友軽金属工業株式会社との経営統合について

当社と住友軽金属工業株式会社（以下「住友軽金属」という。）は、平成24年8月29日に、平成25年10月1日（予定）を効力発生日として両社が対等の精神に基づき経営統合すること（以下「本経営統合」という。）について合意し、統合基本合意書を締結いたしました。平成25年4月26日に本経営統合について最終的に合意し、合併契約を締結いたしました。同契約については、平成25年6月20日開催の当社第10期定時株主総会で承認可決されております。

本経営統合の概要は、次のとおりであります。

(1) 本経営統合の目的

両社は本経営統合により、各々の会社で培って来た優れた技術力、品質・コスト管理、お客様のニーズへの対応力、製品開発力等の経営資源・資産の融合により、相乗効果を追求し、アルミニウム圧延市場における競争力と企業体質の強化を図ってまいります。これら両社の総力を結集し早期に実現することで国内アルミニウム圧延事業の基盤を強化するとともに、グローバル化を加速させ、環境、エネルギー等今後伸長が期待される新規成長・開発分野への対応、東南アジア等新興国マーケットでのアルミニウム圧延品の大幅な需要増加への対応を推進いたします。そして、グローバルマーケットで確固たる存在感を持つ「世界的な競争力を持つアルミニウムメジャー会社」となることを目指します。統合新会社は、若い金属であるアルミニウムの潜在的な可能性を追求し、環境・エコロジー社会の実現、お客様の発展、より豊かな将来に貢献し、日本及び世界経済の成長と発展に寄与してまいります。

(2) 合併の方法

両社は、本経営統合を吸収合併（以下「本合併」という。）の方式により実施いたします。本経営統合は対等の精神に基づき実施されますが、本合併の手續上、当社を吸収合併存続会社、住友軽金属を吸収合併消滅会社といたします。

(3) 合併のスケジュール

合併契約を平成25年4月に締結し、合併期日（効力発生日）は同年10月1日を予定しております。

(4) 合併に際して発行する株式及び割当

当社は、合併期日前日の最終の時点における住友軽金属の各株主に対し、その有する住友軽金属の株式1株に対して当社の株式0.346株を割当て交付いたします。ただし、住友軽金属が保有する自己株式については、本合併による株式の割当ては行ないません。

(5) 合併比率の算定根拠等

①算定の基礎

当社及び住友軽金属は、本合併に用いられる合併比率の算定にあたって公正性・妥当性を期すため、それぞれが独立した第三者算定機関に合併比率の算定を依頼し、それぞれ合併比率算定書を受領いたしました。当社は第三者算定機関としてみずほ証券株式会社（以下「みずほ証券」という。）及び野村證券株式会社（以下「野村証券」という。）を起用いたしました。住友軽金属は第三者算定機関としてSMBC日興証券株式会社（以下「SMBC日興証券」という。）及び大和証券株式会社（以下「大和証券」という。）を起用いたしました。

なお、当社が各第三者算定機関に対して提出したディスカунテッド・キャッシュフロー法（DCF法）による算定の基礎となる将来の利益計画においては、対前年度比較において大幅な増益となる事業年度が含まれていません。これは主として、コスト削減効果やタイ等での生産体制拡大及び新興国を中心とした需要の取り込み等の要素を見込んでいるためです。

また、住友軽金属が各第三者算定機関に対して提出したDCF法による算定の基礎となる将来の利益計画 においては、大幅な増減益を見込んでおりません。

②算定の経緯

上記記載のとおり、当社はみずほ証券及び野村証券に、住友軽金属はSMBC日興証券及び大和証券に、それぞれ本合併に用いられる合併比率の算定を依頼し、当該第三者算定機関による算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で合併比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記合併比率が妥当であるとの判断に至り、合意・決定いたしました。

③算定機関との関係

当社のフィナンシャル・アドバイザー（第三者算定機関）であるみずほ証券及び野村証券、住友軽金属のフィナンシャル・アドバイザー（第三者算定機関）であるSMBC日興証券及び大和証券は、それぞれ当社及び住友軽金属の関連当事者には該当せず、本合併に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

④公正性を担保するための措置

当社は、本合併の公正性を担保するため、上記(5)①に記載のとおり、第三者算定機関であるみずほ証券及び野村証券から本合併に係る合併比率算定書の提出を受けました。加えて、平成24年8月29日付にて、みずほ証券及び野村証券からそれぞれ上記(5)①記載の前提条件その他一定の前提条件を基に、合意された合併比率が当社にとって財務的見地から妥当又は公正である旨の意見書（いわゆる「フェアネス・オピニオン」）を取得しています。

住友軽金属は、本合併の公正性を担保するため、上記(5)①に記載のとおり、第三者算定機関であるSMBC日興証券及び大和証券から本合併に係る合併比率算定書の提出を受けました。加えて、平成24年8月29日付にて、SMBC日興証券及び大和証券からそれぞれ上記(5)①記載の前提条件その他一定の前提条件を基に、合意された合併比率が住友軽金属にとって財務的見地から妥当又は公正である旨の意見書（いわゆる「フェアネス・オピニオン」）を取得しています。

⑤利益相反を回避するための措置

本合併に際しては、当社と住友軽金属の間には特段の利益相反関係は生じないことから、特別な措置は講じておりません。

(6) 引継資産・負債の状況（平成25年3月31日時点）

(連結)

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	96,092	流動負債	161,765
固定資産	222,326	固定負債	95,785
資産合計	318,418	負債合計	257,551

(単体)

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	68,384	流動負債	131,511
固定資産	190,763	固定負債	74,698
資産合計	259,147	負債合計	206,209

(7) 吸収合併存続会社となる会社の概要

(1) 名 称	株式会社UACJ (英文名: UACJ Corporation)
(2) 本店所在地	東京都千代田区大手町一丁目7番2号
(3) 代表者役職・氏名	代表取締役会長 山内 重徳 代表取締役社長 岡田 満
(4) 事業内容	アルミニウム・銅等の非鉄金属及びその合金の圧延製品・鋳物製品・鍛造製品 並びに加工品の製造・販売等
(5) 資本金	45,000百万円
(6) 決算期	3月31日
(7) 純資産	現時点では確定していません。
(8) 総資産	現時点では確定していません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度は、需要全体が伸び悩む中、自動車関連分野をはじめ各種用途向けアルミニウム新素材、環境対応製品用素材および素材販売からの業態拡大を狙う最終加工製品の開発を強力に推し進めてまいりました。

アルミニウム素材の海外展開も大きな柱ととらえ、製造技術の改善、各種用途への製品開発に成果を出しております。

当社グループは「圧延」及び「加工品」の2つの事業セグメントで構成されておりますが、アルミ圧延品として提供される製品特性、販売する市場・業界などが概ね類似しており、これらを集約し「アルミ圧延品事業」を単一の報告セグメントとするため、セグメント別の記載を省略しております。

当連結会計年度の研究開発費は2,860百万円であり、主な研究開発活動成果は以下のとおりであります。

- ① 缶用素材は、国内の多くの製缶メーカーにご使用いただいております。当社最大の製品であり、国内トップクラスのシェアとなっております。当社は、缶用素材の更なる高性能化・高品質化を目指して改良を続けており、国内トップメーカーとしての責務を果たしてまいりました。また、海外の製缶メーカーに対しましても、当社製造技術を展開した製品の供給を増やしてまいりました。特に缶エンド材に関しては、今後同技術を展開していくタイの新工場からの供給を行なってまいります。
- ② これから更なる需要増加が見込まれるリチウムイオン電池分野に関しては、これらに使用される集電体箔や外装材箔用の箔用素材開発とともに、集電体材料として、独自技術により製造した三次元多孔体「ファスポーラス」の開発を進めております。当社が開発した箔用素材は、箔圧延メーカーにて箔圧延され、従来に比べ薄肉高強度な集電体箔や高成形性を有する外装材箔として各電池メーカーにご使用いただいております。また「ファスポーラス」は、空隙率と孔径とを自在に設定でき、活物質の保持性に優れている特長を生かし、2011年に公表後、多くの電池メーカーからお問い合わせをいただいております。現在、大容量蓄電デバイスへの適用を目指して材料開発に取り組んでおります。
- ③ 国内市場においては、多くの自動車メーカーで当社自動車ボディシート材をご使用いただいております。自動車ボディのアルミ化の流れは全世界的に強まってきており、当社では材料開発だけではなく、プレス成形、接合、構造解析など利用加工技術の研究開発を強化しております。これにより、自動車メーカーでのアルミ材採用を促進し、アルミボディ材の使用量増大を図っております。
- ④ 車載用の自動車用熱交換機器用材料では、これまで開発を行ってきた数種の新しい材料を量産化することができました。車体本体と同様に、この新材料の世界規模での供給を目指し、海外アライアンス先とともに強力に材料開発を推し進めております。長年に渡り培ってきた当社の製造技術と海外の固有設備の特色を融合させることにより、国内のみならず海外でも材料認定を取得することができました。アジアと欧州で当社技術による材料供給を開始しております。
- ⑤ 製造技術革新に対する研究では、鑄塊組織を制御して従来にない製品品質を作り出すため、鑄造時に外部からエネルギーを付与する新鑄造技術の開発を行っております。結晶粒微細化技術として実験段階での開発を終了し、実用鑄塊サイズへの適用を検討しております。また、鑄塊マクロ偏析の改善技術を開発し、実機大型鑄塊への適用を検討しております。
- ⑥ 当社独自の表面処理板材「K0処理板」は、ナノ制御技術を駆使し、250nm以下という薄い皮膜を板材表面に成膜することで、塗装、接着剤、樹脂等との密着性を飛躍的に高めた素材で、高放熱アルミ基板等の用途にご使用いただいております。その高い信頼性を評価され、平成24年度日本アルミニウム協会開発賞を受賞致しました。今後も高信頼性を有する複合素材用途への拡大を図ってまいります。
- ⑦ 当社は、高性能かつ精密な各種制御機器用インバータ等の熱交換用アルミニウム加工製品の開発・製造を進めております。中国江蘇省無錫市のアルミニウム加工製品の製造・販売会社が稼働を開始し国内、海外の顧客に対する製造拠点を整えました。今後更なる需要拡大が期待される高性能制御機器用途への拡販を図ってまいります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当り、見積もりが必要な事項につきましては、一定の会計基準の範囲内にて合理的な基準に基づき、会計上の見積もりを行なっております。

詳細につきましては、「第1部 企業情報 第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上数量は、LNG船用の厚板や建設材の需要は増加しましたが、飲料用缶材が伸び悩み、箔地が減少したことに加え、その他需要分野での回復が進まず、売上高は183,702百万円（前連結会計年度比5.3%減）となりました。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上原価は161,233百万円（前連結会計年度比5.9%減）となりました。これは、前述した売上数量の減少によるもので、当連結会計年度における売上総利益は22,469百万円（前連結会計年度比0.8%減）となりました。

(営業利益)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は17,130百万円（前連結会計年度比5.1%増）となりました。これは、輸出缶数量の増加に伴う運賃増加などの影響で販売費が106百万円増加したことに加え、前連結会計年度末よりFURUKAWA-SKY ALUMINUM(THAILAND)CO.,LTD.を、当連結会計年度にPenntecQ, Inc.を新たに連結子会社としたこと等により、一般管理費が前連結会計年度比730百万円増加したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度における営業利益は5,339百万円（前連結会計年度比16.1%減）となりました。

(経常利益)

当連結会計年度における営業外収益は1,906百万円であり、前連結会計年度比554百万円の増加となりました。これは、持分法による投資利益を1,307百万円計上（前連結会計年度比473百万円増）したこと等によるものです。また、当連結会計年度における営業外費用は1,427百万円であり、前連結会計年度比126百万円の増加となりました。

以上の結果、当連結会計年度における経常利益は5,819百万円（前連結会計年度比9.2%減）となりました。

(税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度における特別利益は12百万円で前連結会計年度比148百万円の減少となりました。また、特別損失は257百万円であり、前連結会計年度比185百万円の減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は5,573百万円（前連結会計年度比9.1%減）となりました。

(当期純利益)

当連結会計年度における法人税等合計は2,256百万円（前連結会計年度の法人税等合計は2,482百万円）となりました。税効果会計基準に基づき繰延税金資産の回収可能額を算定した結果、法人税等調整額を917百万円計上しております。

以上の結果、当連結会計年度における当期純利益は3,146百万円（前連結会計年度比11.1%減）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

世界的な景気減速や為替変動に加え、それらを契機とした顧客の生産拠点の海外移転の加速や、それに伴う日本での需要構造の変化等々、当社を取り巻く事業環境は、より一層急速に変化しております。

この厳しい状況に的確に対処するため、当社グループでは日常の様々な収益改善活動とともに、国内の既存事業の構造改革推進及び事業基盤の強化、成長する海外市場への確に対応した海外事業展開、成長製品及び次世代製品に対応した新規製品の開発を更に進めてまいります。また昨年8月に発表した住友軽金属工業株式会社との経営統合を計画通り進めていくことにより、「世界的な競争力を持つアルミニウムメジャー会社」を目指して、グローバルマーケットへ積極的に対応するとともに、更なる経営基盤強化、収益力向上に邁進してまいります。

(5) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産につきましては、資産合計が217,782百万円であり、前連結会計年度末より4,784百万円増加しています。このうち、流動資産合計は95,561百万円と前連結会計年度末より7,109百万円減少しています。これは主に、現金及び預金が1,404百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が3,176百万円減少したことに加え、短期貸付金が5,800百万円減少したこと等によるものです。また、固定資産は122,221百万円と前連結会計年度末より11,893百万円増加しています。これは、主に有形固定資産が8,703百万円増加したことに加え、投資有価証券が3,130百万円増加したこと等によるものです。

負債合計につきましては140,483百万円と前連結会計年度末より1,336百万円減少しています。これは主に支払手形及び買掛金が1,427百万円減少したこと等によるものです。

純資産合計につきましては77,299百万円と前連結会計年度末より6,120百万円増加しています。これは配当金1,363百万円の支払を行なったものの当期純利益3,146百万円の計上等により利益剰余金が1,987百万円増加したことに加え、円安の影響等に伴い為替換算調整勘定が3,405百万円増加したこと等によるものです。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

② 資金の調達

当期はタイ王国において板圧延工場の建設を決定し、その設備投資等が増加しておりますが、主に自己資金にて充当することにより、有利子負債の増加を抑制しております。その結果、当期末の連結有利子負債残高は70,766百万円と、前期末に比べ38百万円増加となりました。

③ 資金の流動性

当連結会計年度において金融機関からの借入やコマーシャル・ペーパーなどの資金調達余力への影響はなく、資金の流動性は維持されております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、この文中に記載したほか、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の当社グループの設備投資の総額は18,643百万円となりました。

当社におきましては、福井工場において、スラブ加熱炉の増設工事を実施しました。また、板事業の構造改革推進の中で生産体制再編に必要となる設備投資を実施しており、2012年（平成24年）10月に日光工場の上流工程を休止いたしました。

また、タイ王国（ラヨン県アマタシティ工業団地）における板圧延工場の建設に着手しており、工場建屋工事、生産設備の設計・製作等を進めております。2013年度（平成25年度）に冷間圧延機や仕上工程設備の工事等を行ない、2014年（平成26年）1月より冷間圧延以降の製造を開始する予定であります。

なお、当社グループは、「圧延」及び「加工品」の2つの事業セグメントで構成されておりますが、アルミ圧延品として提供する製品特性、販売する市場・業界などが概ね類似しており、これらを集約し「アルミ圧延品事業」を単一の報告セグメントとするため、セグメント別の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
福井工場 (福井県坂井市)	アルミニウム製品の製造設備	8,693	8,207	13,046 (873)	3,608	33,555	505
深谷工場 (埼玉県深谷市)	アルミニウム製品の製造設備	4,614	4,773	3,057 (455)	647	13,091	558
小山工場 (栃木県小山市)	アルミニウム製品の製造設備	3,248	2,716	14,814 (416)	687	21,465	476
日光工場 (栃木県日光市)	アルミニウム製品の製造設備	412	1,361	1,976 (147)	46	3,796	193
本社 (東京都千代田区)	本社機能	143	21	1,790 (73)	5,936	7,890	206

(注) 提出会社の本社中には、古河スカイ滋賀㈱に貸与中の土地1,340百万円（62千㎡）を含んでおります。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
古河カラーアルミ㈱	本社（栃木県宇都宮市）	アルミニウム板製品のカラー塗装設備	165	144	424 (24)	15	747	26 (3)
日本製箔㈱	滋賀工場（滋賀県草津市）	アルミニウム箔の製造設備	428	914	469 (79)	70	1,881	153 (36)
日本製箔㈱	野木工場（栃木県下都賀郡野木町）	アルミニウム箔の製造設備	286	731	52 (48)	47	1,116	88 (17)
古河スカイ滋賀㈱	本社（滋賀県近江八幡市）	アルミニウム押出製品の製造設備	316	356	— (—)	61	733	77 (34)

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
PT Furukawa Indal Aluminum	本社 (インドネシ ア・東ジャワ州)	アルミニウム押出 製品の製造設備	213	612	108 (26)	—	933	76 (—)
古河 (天津) 精密鋁業 有限公司	本社 (中国・天津 市)	アルミニウム押出 製品の製造設備	347	916	— (—) [35]	36	1,299	199 (11)
Furukawa-Sky Aluminum (Vietnam) Inc.	本社 (ベトナム・ ホーチミン市)	アルミニウム精密 鋳物製品の製造設 備	324	702	— (—) [27]	428	1,454	655 (—)
FURUKAWA-SKY ALUMINUM (THAILAND) CO., LTD.	本社 (タイ国ラヨ ン県)	工場建物	—	—	1,126 (355)	2,563	3,689	35 (—)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、リース資産並びに建設仮勘定を含んでおります。
2. 日本製箔株式会社の土地の帳簿価額は、連結財務諸表の帳簿金額を記載しております。
3. 土地の [] は、連結会社以外からの賃借面積を外書しております。
4. 従業員数の () は、臨時雇用者数を外書しております。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	工場名	所在地	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
提出会社	福井 工場	福井県坂井市	加熱炉の新設	3,946	3,273	借入金	平成23年 2月	平成25年 4月	2割増加
	共通 部門	東京都千代田区 等	情報システム関連投資	839	433	自己資金	平成24年 2月	平成25年 11月	—
FURUKAWA-SKY ALUMINUM (THAILAND) CO., LTD.		タイ王国 ラヨン県	板圧延工場の建設	53,600	9,373	自己資金 及び 借入金	平成24年 3月	平成27年 3月	年間 約18万トン

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成25年3月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成25年6月20日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	227,100,000	227,100,000	東京証券取引所第一部	単元株式数 1,000株
計	227,100,000	227,100,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成18年1月4日 (注)	5,000,000	227,100,000	1,020	16,528	1,377	35,184

(注) 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

発行価格 479.40円

資本組入額 204円

払込金総額 2,397百万円

割当先 野村証券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	42	35	130	134	1	7,629	7,971	—
所有株式数（単元）	—	27,955	1,470	147,749	18,896	1	31,001	227,072	28,000
所有株式数の割合（％）	—	12.30	0.64	65.05	8.32	0.00	13.64	100.00	—

（注） 自己株式12,955株は、「個人その他」欄に12単元を、「単元未満株式の状況」欄に955株を、それぞれに含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2-3	120,365	53.00
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6-1	18,700	8.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,952	2.62
古河スカイ従業員持株会	東京都千代田区外神田4丁目14-1秋葉原UDX12階	4,866	2.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11-3	4,620	2.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,181	1.40
資産管理サービス信託銀行株式会社（年金信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	2,783	1.22
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	2,271	1.00
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2-1	2,271	1.00
第一生命保険株式会社 特別勘定年金口	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	1,919	0.84
計		166,928	73.50

（注） 発行済株式総数に対する所有株式の割合は小数点以下第3位を切捨表示しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	
議決権制限株式(その他)	—	—	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,000	—	
完全議決権株式(その他)	普通株式 227,060,000	227,060	
単元未満株式	普通株式 28,000		
発行済株式総数	227,100,000	—	—
総株主の議決権	—	227,060	—

(注) 「単元未満株式」の欄には当社所有の自己株式が955株含まれています。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 古河スカイ株式会社	東京都千代田区外神田四丁 目14番1号	12,000	—	12,000	0.01
計	—	12,000	—	12,000	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	682	157
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行なった取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行なった取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行なった取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	12,955	—	12,955	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する配当の実施を利益還元の重要な施策と考えております。配当に関しましては、安定的かつ継続的に実施していくことを基本方針としながら、業績の動向や資金需要、及び企業価値向上に向けた将来の事業展開等を総合的に判断してまいります。

また、内部留保資金につきましては、健全な財務体質を確立・維持することの重要性に留意しつつ、今後予想される競争激化に備えるための研究開発及び設備投資の原資として活用してまいります。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としており、当期の中間配当と同様1株当たり3.00円の期末配当を実施することを決定しました。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月1日 取締役会決議	681	3.00
平成25年6月20日 定時株主総会決議	681	3.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	349	232	278	320	317
最低(円)	110	110	146	145	172

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	200	214	249	277	280	317
最低(円)	172	186	202	232	241	262

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	岡田 満	昭和31年11月21日生	昭和57年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成22年6月 平成24年6月	古河電気工業株式会社入社 当社製板事業部福井工場長 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 3	35
取締役	専務執行役員	楠本 昭彦	昭和27年8月26日生	昭和50年4月 平成15年10月 平成19年6月 平成21年6月 平成24年6月 平成25年6月	スカイアルミニウム株式会社入社 当社総務部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役兼専務執行役員 (現任)	(注) 3	67
取締役	常務執行役員	中野 隆喜	昭和30年5月11日生	昭和53年4月 平成16年4月 平成21年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成25年6月	新日本製鐵株式会社入社 同社欧州事務所長 当社顧問 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役兼常務執行役員 (現任)	(注) 3	22
取締役	常務執行役員	田中 清	昭和33年5月5日生	昭和56年4月 平成18年4月 平成22年6月 平成25年6月	古河電気工業株式会社入社 当社営業本部第一営業部長 当社取締役 当社取締役兼常務執行役員 (現任)	(注) 3	19
取締役	常務執行役員	土屋 博範	昭和31年10月5日生	昭和55年4月 平成17年10月 平成20年4月 平成22年6月 平成23年6月 平成25年6月	古河電気工業株式会社入社 当社製板事業部深谷工場製造部長 当社製板事業部日光工場長 当社製板事業部福井工場長 当社取締役 当社取締役兼常務執行役員 (現任)	(注) 3	16
監査役		石原 宣宏	昭和32年6月26日生	昭和55年4月 平成15年10月 平成16年6月 平成20年6月 平成21年5月 平成22年6月	古河電気工業株式会社入社 当社製板事業部福井工場総務部長 原子燃料工業株式会社総務部長 同社取締役総務部長 同社執行役員総務部長 当社監査役 (現任)	(注) 4	18
監査役		浅野 明	昭和21年10月7日生	昭和45年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成25年6月	三菱レイヨン株式会社入社 同社総務部長 同社理事 同社退職 住友軽金属工業株式会社社外監査役 (現任) 当社監査役 (現任)	(注) 5	—
監査役		佐藤 哲哉	昭和27年12月4日生	昭和50年4月 平成14年7月 平成16年6月 平成16年7月 平成18年7月 平成18年8月 平成19年6月 平成21年6月 平成25年6月	通商産業省入省 (現 経済産業省) 大臣官房審議官 (基準認証担当) 退官 商工組合中央金庫理事 (現 株式会 社商工組合中央金庫) 同理事退任 古河電気工業株式会社執行役員 当社取締役兼執行役員 当社取締役兼執行役員常務 (現任) 当社監査役 (現任)	(注) 5	—
監査役		大前 浩三	昭和36年3月29日生	昭和58年4月 平成21年4月 平成25年4月 平成25年6月	新日本製鐵株式会社入社 同社欧州事務所長 同社経営企画部部長 (現任) 当社監査役 (現任)	(注) 5	—
計							177

(注) 1. 監査役 浅野明、佐藤哲哉及び大前浩三の各氏は、社外監査役であります。

2. 古河電気工業株式会社の軽金属事業部門とスカイアルミニウム株式会社の事業統合により「古河スカイ株式会社」となった平成15年10月1日以降を「当社」と表記しております。

3. 平成25年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から1年内の最終決算期に関する定時株主総会の終結の時まで。

4. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年内の最終決算期に関する定時株主総会の終結の時まで。
5. 平成25年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から1年内の最終決算期に関する定時株主総会の終結の時まで。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の企業統治（コーポレート・ガバナンス）に関する基本的な考え方は、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会など様々な利害関係者（ステークホルダー）との関係における企業経営の基本的枠組みのあり方と考えております。すなわち、社会的に有用で安全性に充分配慮した製品、技術及びサービスを開発し、市場へ提供することによって、顧客・取引先の信頼を獲得するとともに、企業価値を高め、株主はじめ様々なステークホルダーに対し貢献することであります。そのためには、取締役会の機能強化による経営監督機構を確立し、また監査役会の監査機能強化を図ることによって、財務・経営情報の適切な開示、企業倫理の確立、コンプライアンスの徹底、リスク管理の徹底などを一層推進する予定です。

・企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

イ 会社の機関の内容

当社は平成25年6月20日付で、新たに執行役員制度を導入いたしました。これによって、経営の意思決定及び監督機能と、業務執行機能を分離し、取締役会の機能を一層強化するとともに、業務執行の一層の迅速化を図ります。

当社の取締役会は、取締役5名と監査役4名（うち社外監査役3名）の出席のもとに毎月開催し、法令・定款及び社内規程に基づき、重要事項についての審議、業務執行状況の報告を行なっております。

また、経営上の重要事項に関する審議・検討を行なうとともに、業務執行責任者間の一層の意思疎通を図り、統制のとれた業務執行がなされるようにするため、取締役5名、常勤監査役1名および執行役員5名で、経営会議を原則、毎週開催します。

取締役の任期は1年とし、責任の明確化を図っております。また、当社の取締役は、12名以内とする旨定款に定めております。

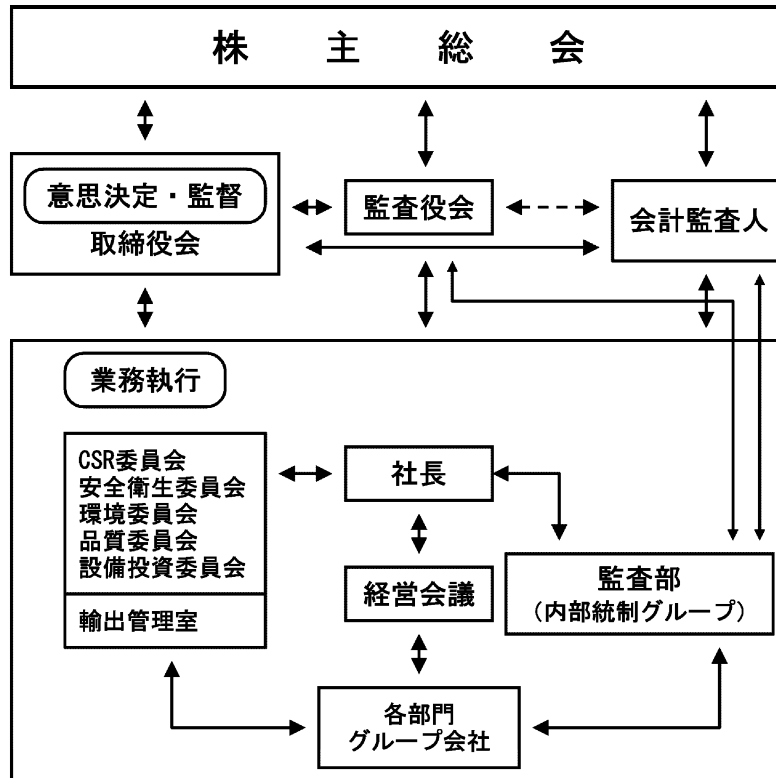
当社は監査役会制度を採用しており、社外監査役3名を含む監査役4名からなる監査役会を設置し、うち1名は財務及び会計に関する知見を有し、監査役監査基準に準拠して監査方針、監査計画等に従い、取締役会ははじめ社内の重要会議に出席するなどコーポレート・ガバナンスの一翼を担う独立した機関として、取締役の職務執行を監視できる体制としております。また、監査役会は毎月開催し、常勤監査役から定例監査報告を行なうことで情報の共有化を図り、非常勤監査役との意見交換を十分に行なっております。

なお、委員会設置会社への移行につきましては、現在の監査役会機能を強化することで対応いたしますので、現在のところその計画はありません。

ロ 会社の機関・内部統制の関係図表

※以下の表をご参照下さい。

古河スカイ(株)コーポレート・ガバナンス



・内部統制システムの整備の状況

イ 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制について、当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、整備しております。

- a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・当社及び当社グループは、経営理念と行動指針に基づき行動し、法令、定款を遵守し徳のある企業を目指す。
 - ・CSR委員会を中心として、講習会の実施、マニュアルの配布などの社内教育を実施し、また法令違反の点検などのコンプライアンス活動を推進する。
 - ・内部通報制度を活用し、コンプライアンス違反の早期発見と是正を図る。
 - ・監査部は、内部監査部門として各部門の職務執行状況をモニタリングし、内部統制システムが有効に機能しているかどうかについて監査し、取締役会へ報告する。
- b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・取締役会議事録、回議書等、その職務に関する情報を規程に基づき作成、保存する。
 - ・取締役及び監査役が必要とするときはいつでも閲覧できるものとする。
- c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・環境、安全・衛生、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等全社共通のリスクについては委員会等を設置して重点的にリスク管理を行なう。また、各部門固有のリスクは各部門が管理し、CSR委員会にて組織横断的にリスク管理を推進する。
- d 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制
 - ・経営組織規程に各業務分掌を定め効率的な職務の執行を行なう。
 - ・中期経営計画・単年度予算を作成し、各部門及びグループごとに具体的な目標値を設定し管理する。
- e 当該株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・グループ経営規程に基づき、各管轄部門長が各管轄グループ会社を管理し、グループ会社の内部統制の構築・整備について責任を負う。グループ会社管理部門はそれを全社横断的に推進し管理する。
 - ・当社及び当社グループは、独自の内部統制システムを構築し整備する。
- f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 - ・監査役会付専任者を設け、監査役の指揮命令のもとに監査役の職務を補助する。

- g 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・前号専任者は、取締役の指揮、監督を受けない専属の使用人とし、その人事については監査役会の事前の同意を必要とする。
- h 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ・取締役及び担当部門責任者は法定の事項に加え当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項を、遅滞なく監査役会へ報告する。
- i その他監査役への監査が実効的に行なわれることを確保するための体制
 - ・取締役会は、監査役会で決定した監査方針、監査計画の説明を受け社内に周知する。
 - ・取締役会は監査役への取締役会及び経営会議等重要な会議への出席を確保する。
 - ・監査役と代表取締役は、定期的に意見交換会を開催する。
 - ・その他監査役からの監査役監査の実効性確保等についての要請があった場合は、取締役及び担当部門責任者は誠実に対応する。

ロ 反社会的勢力排除に関する基本的考え方及びその整備状況

a 反社会的勢力排除に向けた基本的考え方

- ・当社及び当社グループは、経営理念と行動指針を制定し、行動指針の第7条に「反社会的勢力及び団体とは断固として対決します」と明確にし、従業員へ周知している。

b 反社会的勢力排除に向けた状況

- ・総務部及び各所の総務担当部署を反社会的勢力への対応窓口としている。また、その窓口に対しては、不当な要求に屈することのないよう、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断するための対応マニュアルを整備し、周知している。
- ・総務部がセンターとなり、反社会的勢力に関する情報を収集・管理し、外部専門機関、警察、顧問弁護士との緊密な連絡関係を構築している。
- ・毎年、全従業員を対象に反社会的勢力排除を含めたコンプライアンス研修を実施している。

・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理は、全社及び全グループ会社において抽出したリスクの棚卸しを行ない、また、重要度・発生頻度の観点から再評価しております。その上で特に重要なリスクについては、各部門の「重大リスク」として年度課題に取り上げ、そのリスク軽減に取り組んでおります。

また、その進捗フォローの場として管理部門統括役員を委員長とする「CSR委員会」を設けております。当委員会は関係取締役、事業部長、本社の関係部長等で構成され、2回/年の頻度で開催しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査体制は、社長直轄の監査部（専任1名、兼任7名）を設置し、内部監査規程に基づき、年度監査方針・計画を作成し、当社及び当社グループ各社の経営諸活動が合法的・合理的に行なわれているか、当社の経営目的に従い適正に遂行されているかを客観的に審査・評価し、その結果を社長に報告し、改善策を助言・提言しております。

監査役監査体制は、社外監査役3名を含め4名で独立性を確保した監査役会を設置し、監査役会機能を充実させるため事務局として監査役会付専任者を1名配置しております。

毎年、監査役会において、監査役監査基準、監査役会規則に基づき、年度監査方針・計画を作成し、主に内部統制システム構築・整備状況、リスクの未然防止、経営課題への取組状況等、取締役の職務執行が適切に果たされているかを監査しております。

監査役監査と内部監査の連携は、それぞれの年度方針・計画実施に基づく往査計画の実施内容の事前確認並びに往査結果の報告等を随時交換し、意見交換をすることで、情報の共有化を行なっております。

また、会計監査人とも、それぞれの監査結果報告書を随時交換し、意見交換をすることで、情報の共有化、指摘事項のフォローを実施しております。

③ 会計監査の状況

会計監査業務を執行した公認会計士は、新日本有限責任監査法人に所属する鈴木 聡氏、村山 孝氏及び江下 聖氏であり、継続監査年数はそれぞれ3年、3年、2年で、年度方針・計画に基づき実施しております。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士13名、その他24名であり、計画作成時に分担を決め実施しております。

④ 社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役である浅野 明氏は、企業の総務部長として当該企業の経営および当該企業グループ会社の経営に携わってこられ、そこで培われた知識、経験等を活かして職務を適切に遂行していただけるものと判断し、社外監査役として選任しているものであります。同氏は、住友軽金属工業株式会社の社外監査役を兼務しております。なお、当社と両社の間には特別な利害関係はありません。また、当社は東京証券取引所に対し、同氏を独立役員として届け出ております。

社外監査役である佐藤哲哉氏は、当社の親会社である古河電気工業株式会社の取締役兼執行役員常務等の豊富な経験と幅広い見識を有しており、職務を適切に遂行していただけるものと判断し、社外監査役としているものであります。

社外監査役である大前浩三氏は、新日鐵住金株式会社の経営企画部部長として同社及び同社グループ会社の経営に携わっており、そこで培われた知識、経験等を活かして職務を適切に遂行していただけるものと判断し、社外監査役として選任しているものであります。なお、同社は当社の発行済株式総数の8.23%を保有する大株主であり、また、当社は同社に一部製品を販売しております。

社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容につきましては、東京証券取引所の社外役員の独立性に関する事項を参考にしております。

当社と社外監査役は、当社定款に基づき、責任限定契約を締結しております。責任限定契約の概要は次のとおりです。

「社外監査役は、本契約締結後、その任務を怠り、これにより当社に損害を与えた場合において、その職務を行なうにつき善意にしてかつ重過失がないときは、会社法第425条第1項第1号に規定する金額の合計額を上限として賠償責任を負うものとする。」

⑤ 役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額等

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の金額 (百万円)				対象となる 役員の数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職 慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	294	294	—	—	—	13
監査役 (社外監査役を除く)	24	24	—	—	—	1
社外役員	11	11	—	—	—	3

(注) 1. 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

2. 上記には、平成24年6月21日開催の第9期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。

3. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額は含まれておりません。

4. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月28日開催の第3期定時株主総会において年額450百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議いただいております。

5. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月28日開催の第3期定時株主総会において年額75百万円以内と決議いただいております。

ロ 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役については取締役会の決議、監査役については監査役の協議により定めることとし、決議に際しては、常勤・非常勤及び会社における地位に応じた基本金額を定め、さらに、報酬の一部については業績に応じて増減させるものとしております。

⑥ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨、及びその決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑦ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行なうため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して、中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運用を行なうため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行なう旨を定款で定めております。

⑨ 取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の定める限度の範囲内で、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

⑩ 提出会社の株式の保有状況

イ. 投資株式のうち、保有目的が純投資目的以外であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

20銘柄 1,138百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本軽金属㈱	1,632,000	215	取引先との円滑な関係維持
川崎重工業㈱	584,000	148	取引先との円滑な関係維持
ホッカンホールディングス㈱	489,000	119	取引先との円滑な関係維持
㈱サンデン	100,000	27	取引先との円滑な関係維持
立川ブラインド工業㈱	47,916	22	取引先との円滑な関係維持
シチズンホールディングス㈱	7,000	4	取引先との円滑な関係維持
東海ゴム工業㈱	1,333	1	取引先との円滑な関係維持

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本軽金属(株)	1,632,000	171	取引先との円滑な関係維持
川崎重工業(株)	584,000	172	取引先との円滑な関係維持
ホッカンホールディングス(株)	489,000	144	取引先との円滑な関係維持
(株)サンデン	100,000	38	取引先との円滑な関係維持
立川ブラインド工業(株)	47,916	24	取引先との円滑な関係維持
シチズンホールディングス(株)	7,000	3	取引先との円滑な関係維持
東海ゴム工業(株)	1,333	1	取引先との円滑な関係維持

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬 (百万円)	非監査業務に基づく 報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく 報酬 (百万円)	非監査業務に基づく 報酬 (百万円)
提出会社	79	—	69	—
連結子会社	—	5	—	5
合計	79	5	69	5

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数・監査業務等の内容を総合的に勘案した上で、監査役会の同意を得て決定することとしております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）及び事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）の連結財務諸表及び財務諸表について新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 7,619	9,023
受取手形及び売掛金	※6 57,054	※6 53,878
商品及び製品	4,412	4,667
仕掛品	8,801	9,279
原材料及び貯蔵品	9,173	9,471
繰延税金資産	1,452	1,206
短期貸付金	※7 8,801	3,000
未収入金	4,906	4,067
その他	563	1,059
貸倒引当金	△109	△89
流動資産合計	102,670	95,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※3 20,541	※1, ※3 20,303
機械装置及び運搬具（純額）	※1, ※3 24,361	※1, ※3 22,191
土地	※3 36,332	※3 37,500
建設仮勘定	2,230	12,559
その他（純額）	※1 2,302	※1 1,916
有形固定資産合計	85,766	94,469
無形固定資産		
のれん	445	250
ソフトウェア	1,024	1,459
その他	105	111
無形固定資産合計	1,574	1,820
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 14,851	※2 17,981
長期前払費用	177	171
繰延税金資産	3,564	2,655
その他	※2 4,412	※2 5,140
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	22,987	25,932
固定資産合計	110,328	122,221
資産合計	212,998	217,782

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※6 37,401	※6 35,973
電子記録債務	※6 3,349	※6 2,871
短期借入金	23,334	21,171
1年内償還予定の社債	※3 182	※3 133
1年内返済予定の長期借入金	※3 8,791	※3 11,050
未払金	8,208	9,429
未払費用	8,453	7,884
リース債務	119	414
未払法人税等	504	877
未払消費税等	141	40
その他	※6 779	※6 250
流動負債合計	91,261	90,093
固定負債		
社債	※3 247	※3 184
長期借入金	※3 38,173	※3 38,228
リース債務	83	1,143
退職給付引当金	9,540	8,289
役員退職慰労引当金	128	153
繰延税金負債	41	125
環境対策引当金	172	176
事業構造改善引当金	732	724
その他	1,442	1,369
固定負債合計	50,559	50,390
負債合計	141,819	140,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,528	16,528
資本剰余金	35,184	35,184
利益剰余金	20,267	22,254
自己株式	△2	△3
株主資本合計	71,978	73,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	180	240
繰延ヘッジ損益	△423	25
為替換算調整勘定	△1,151	2,253
その他の包括利益累計額合計	△1,394	2,519
少数株主持分	596	816
純資産合計	71,179	77,299
負債純資産合計	212,998	217,782

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	193,972	183,702
売上原価	※2, ※3 171,318	※2, ※3 161,233
売上総利益	22,654	22,469
販売費及び一般管理費	※1, ※2 16,294	※1, ※2 17,130
営業利益	6,360	5,339
営業外収益		
持分法による投資利益	834	1,307
受取賃貸料	126	131
その他	392	468
営業外収益合計	1,352	1,906
営業外費用		
支払利息	1,091	1,021
支払補償費	132	179
休止固定資産減価償却費	—	170
その他	77	57
営業外費用合計	1,301	1,427
経常利益	6,411	5,819
特別利益		
固定資産売却益	10	12
投資有価証券売却益	125	—
補助金収入	23	—
その他	0	—
特別利益合計	159	12
特別損失		
たな卸資産評価損	—	※3 47
出資金評価損	—	63
固定資産除却損	※4 138	※4 90
投資有価証券評価損	179	—
減損損失	※5 76	※5 32
その他	50	26
特別損失合計	442	257
税金等調整前当期純利益	6,128	5,573
法人税、住民税及び事業税	1,160	1,339
法人税等調整額	1,323	917
法人税等合計	2,482	2,256
少数株主損益調整前当期純利益	3,646	3,317
少数株主利益	105	171
当期純利益	3,540	3,146

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,646	3,317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13	60
繰延ヘッジ損益	△487	335
為替換算調整勘定	△208	1,143
持分法適用会社に対する持分相当額	△76	2,550
その他の包括利益合計	※1, ※2 △784	※1, ※2 4,087
包括利益	2,861	7,405
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,779	7,165
少数株主に係る包括利益	82	239

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	16,528	16,528
当期末残高	16,528	16,528
資本剰余金		
当期首残高	35,184	35,184
当期末残高	35,184	35,184
利益剰余金		
当期首残高	18,284	20,267
当期変動額		
剰余金の配当	△1,363	△1,363
当期純利益	3,540	3,146
連結範囲の変動	△195	203
当期変動額合計	1,983	1,987
当期末残高	20,267	22,254
自己株式		
当期首残高	△2	△2
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	△2	△3
株主資本合計		
当期首残高	69,995	71,978
当期変動額		
剰余金の配当	△1,363	△1,363
当期純利益	3,540	3,146
自己株式の取得	—	△0
連結範囲の変動	△195	203
当期変動額合計	1,983	1,987
当期末残高	71,978	73,964

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	193	180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13	60
当期変動額合計	△13	60
当期末残高	180	240
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	157	△423
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△579	448
当期変動額合計	△579	448
当期末残高	△423	25
為替換算調整勘定		
当期首残高	△982	△1,151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△169	3,405
当期変動額合計	△169	3,405
当期末残高	△1,151	2,253
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△633	△1,394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△761	3,913
当期変動額合計	△761	3,913
当期末残高	△1,394	2,519
少数株主持分		
当期首残高	546	596
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50	220
当期変動額合計	50	220
当期末残高	596	816
純資産合計		
当期首残高	69,907	71,179
当期変動額		
剰余金の配当	△1,363	△1,363
当期純利益	3,540	3,146
自己株式の取得	—	△0
連結範囲の変動	△195	203
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△712	4,133
当期変動額合計	1,272	6,120
当期末残高	71,179	77,299

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,128	5,573
減価償却費	12,370	10,866
減損損失	76	32
受取利息及び受取配当金	△111	△131
支払利息	1,091	1,021
為替差損益(△は益)	△31	△44
有形固定資産除却損	138	90
投資有価証券評価損益(△は益)	179	—
出資金評価損	—	63
売上債権の増減額(△は増加)	1,033	3,518
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,833	△808
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,239	△2,197
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,407	△1,252
未払費用の増減額(△は減少)	422	△557
その他	△1,248	△1,693
小計	20,233	14,481
利息及び配当金の受取額	215	240
利息の支払額	△1,087	△1,011
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,751	△944
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,609	12,766
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△2,500	1,501
有形固定資産の取得による支出	△4,872	△16,003
無形固定資産の取得による支出	△328	△902
投資有価証券の取得による支出	△10,415	△14
子会社株式の取得による支出	△2,623	—
関係会社出資金の払込による支出	△189	△276
その他	△157	497
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,083	△15,198

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,038	△2,290
長期借入れによる収入	1,250	10,940
長期借入金の返済による支出	△3,294	△8,949
社債の発行による収入	270	70
社債の償還による支出	△297	△182
配当金の支払額	△1,363	△1,363
少数株主への配当金の支払額	△32	△30
セール・アンド・リースバックによる収入	—	1,507
その他	△22	△154
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,526	△451
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29	512
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,029	△2,371
現金及び現金同等物の期首残高	20,115	11,339
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,253	54
現金及び現金同等物の期末残高	※ 11,339	※ 9,023

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数 16社

連結子会社の名称

日本製箔(株) (株)ニッケイ加工 古河スカイテクノ(株) (株)ACE21 古河スカイ滋賀(株) 東日本鍛造(株)
日本金属箔工業(株) 古河カラーアルミ(株) (株)システムスカイ スカイサービス(株) (株)エルコンポ
PT.Furukawa Indal Aluminum Furukawa-Sky Aluminum (Vietnam) Inc. 古河(天津)精密鋁業有限公司
FURUKAWA-SKY ALUMINUM (THAILAND) CO., LTD. PennTecQ, Inc.

当期より重要性が増したため、PennTecQ, Inc. を連結子会社といたしました。

(2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由

主要な非連結子会社

ニッパク産業(株) 古河ス凱(無錫)鋁材加工有限公司

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 4社

持分法適用会社

Bridgnorth Aluminium Ltd. 乳源東陽光精箔有限公司 Tri-Arrows Aluminum Holding Inc.

Tri-Arrows Aluminum Inc.

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の数 4社

非連結子会社

ニッパク産業(株) FSグリーンネット(株) 古河ス凱(上海)鋁材有限公司 古河ス凱(無錫)鋁材加工有限公司

(3) 持分法を適用していない関連会社の数 1社

AFSEL S. A.

(4) 持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(5) 持分法適用手続きに関する特記事項

持分法適用会社のうち、事業年度が連結会計年度と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちPT.Furukawa Indal Aluminum、古河(天津)精密鋁業有限公司、Furukawa-Sky Aluminum (Vietnam) Inc.、FURUKAWA-SKY ALUMINUM (THAILAND) CO., LTD.、PennTecQ, Inc. の5社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
時価のないもの 移動平均法による原価法

② デリバティブ 時価法

③ たな卸資産 主として月次総平均法による原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算出しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。会計基準変更時差異（3,767百万円）については10年～15年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務は平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

③ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ 環境対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、翌期以降に発生が見込まれる金額を計上しております。

⑤ 事業構造改善引当金

板圧延事業の構造改善に伴う支出に備えるため、今後発生が見込まれる費用について合理的に見積もられる金額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を充たしている為替予約には振当処理を、特例処理の条件を充たしている金利スワップには特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

- a. 通貨関連 ヘッジ手段・・・為替予約
ヘッジ対象・・・外貨建債権債務及び外貨建予定取引
- b. 金利関連 ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金の支払金利
- c. 商品関連 ヘッジ手段・・・アルミニウム地金先渡取引
ヘッジ対象・・・アルミニウム地金の購入及び販売取引

③ ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社の社内規程に基づき、金利変動リスク、為替変動リスク及びアルミニウム地金に係る価格変動リスクをヘッジしております。なお、当該規定にてデリバティブ取引は実需に伴う取引に限定して実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積もることが可能なものはその見積もり年数、それ以外は5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額を負債(又は資産)として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行なうこととなります。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響につきましては、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

1. 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」は、重要性が高まったため、当連結会計年度より独立掲記しております。
2. 前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」は、重要性が高まったため、当連結会計年度より独立掲記しております。

上記の表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1 固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	266,933百万円	273,445百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	13,114百万円	16,093百万円
その他(出資金)	3,778百万円	4,406百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
定期預金	50百万円	(-)	一百万円	(-)
建物及び構築物	448	(97)	417	(94)
機械装置及び運搬具	6	(6)	5	(5)
土地	491	(-)	491	(-)
計	995	(103)	912	(98)

上記のうち () 内書きは工場財団抵当を示しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
1年内償還予定の社債	157百万円	(-)	119百万円	(-)
1年内返済予定の長期借入金	228	(120)	209	(121)
社債	198	(-)	149	(-)
長期借入金	370	(269)	176	(126)
計	953	(389)	653	(246)

上記のうち () 内書きは工場財団に係る債務および共同担保が設定してある債務を示しております。

4 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
PennTecQ, Inc.	250百万円	古河ス凱(無錫)鋁材加工有限公司	128百万円
計	250	計	128

5 手形債権流動化に伴う買戻義務限度額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
手形債権流動化に伴う買戻義務限度額	一百万円	519百万円

※6 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形及び電子記録債務の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	2,017百万円	1,860百万円
支払手形	541	434
電子記録債務	1,010	812
その他流動負債	8	10

※7 短期貸付金

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期貸付金に含まれる現先取引の額	4,300百万円	一百万円
現先取引による担保受入証券の期末時価	4,300	—

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
荷造費及び運送費	5,664百万円	5,735百万円
給与諸手当福利費	3,718	4,239
外部委託費	1,196	1,235
貸倒引当金繰入額	△75	△21
退職給付引当金繰入額	370	422
役員退職慰労引当金繰入額	9	14

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	2,897百万円	2,860百万円

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価及び特別損失に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	324百万円	△252百万円
特別損失	一百万円	47百万円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	105百万円	17百万円
機械装置及び運搬具	24	61
工具、器具及び備品	8	11
その他	1	—
計	138	90

※5 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

一部の遊休資産について減損損失を76百万円（栃木県日光市62百万円、その他14百万円）計上しております。

当社は、事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出す独立した事業所単位毎に、グルーピングを行なっています。

なお、回収可能価額は土地については正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額等により評価しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

連結子会社が所有する事業用資産について、事業環境の悪化による収益性の低下に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（32百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地4百万円、建物及び構築物11百万円、機械装置及び運搬具16百万円、工具器具及び備品0百万円であります。

当社は、事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出す独立した事業所単位毎に、グルーピングを行なっています。

なお、事業用資産の回収可能価額の算定については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.2%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△197百万円	94百万円
組替調整額	54	—
計	△143	94
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△1,126	301
資産の取得原価調整額	333	237
計	△792	538
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△208	1,143
計	△208	1,143
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△58	2,443
資産の取得原価調整額	△19	107
計	△76	2,550
税効果調整前合計	△1,220	4,325
税効果額	436	△237
その他の包括利益合計	△784	4,087

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	△143百万円	94百万円
税効果額	130	△34
税効果調整後	△13	60
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	△792	538
税効果額	305	△203
税効果調整後	△487	335
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	△208	1,143
税効果額	—	—
税効果調整後	△208	1,143
持分法適用会社に対する持分相当額：		
税効果調整前	△76	2,550
税効果額	—	—
税効果調整後	△76	2,550
その他の包括利益合計		
税効果調整前	△1,220	4,325
税効果額	436	△237
税効果調整後	△784	4,087

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	227,100,000	—	—	227,100,000
合計	227,100,000	—	—	227,100,000
自己株式				
普通株式	12,273	—	—	12,273
合計	12,273	—	—	12,273

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	681	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	681	3.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	681	利益剰余金	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月22日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	227,100,000	—	—	227,100,000
合計	227,100,000	—	—	227,100,000
自己株式				
普通株式	12,273	682	—	12,955
合計	12,273	682	—	12,955

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	681	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月22日
平成24年11月1日 取締役会	普通株式	681	3.00	平成24年9月30日	平成24年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	681	利益剰余金	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月21日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	7,619百万円	9,023百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△579	—
短期貸付金（現先取引）	4,300	—
現金及び現金同等物	11,339	9,023

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

1. 所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

ダイス（工具器具備品）及び生産設備であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として生産設備（機械装置及び運搬具）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成24年3月31日）			当連結会計年度（平成25年3月31日）		
	取得価格相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価格相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	243	236	7	118	117	1
工具、器具及び備品	62	60	2	37	37	0
その他	46	43	4	46	46	—
合計	351	338	14	202	200	2

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

②未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	12	2
1年超	2	—
合計	14	2

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	43	12
減価償却費相当額	43	12

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主として銀行等金融機関からの借入による方針としております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、かつ実需の範囲で行なうこととしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行なわない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに時価の把握を行なっております。

営業債務である支払手形及び買掛金・電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替の変動リスクを回避することを目的としてデリバティブ取引（為替予約取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価については、振当処理によるものは有効性の評価を省略しております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

また、主要原材料であるアルミニウム地金は、価格の変動リスクに晒されておりますが、価格の変動リスクを回避するためにデリバティブ取引（アルミニウム地金先渡取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価については、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を四半期ごとに比較し、その基礎数値の価格に起因する部分以外の部分を除外した変動額の比率によって、ヘッジの有効性を評価しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	7,619	7,619	—
(2) 受取手形及び売掛金	57,054	57,054	—
(3) 短期貸付金	8,801	8,801	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,062	1,062	—
(5) 支払手形及び買掛金・電子記録債務	(40,749)	(40,749)	—
(6) 短期借入金	(23,334)	(23,334)	—
(7) リース債務（流動負債）	(119)	(119)	—
(8) 1年内償還予定の社債	(182)	(182)	—
(9) 1年内返済予定の長期借入金	(8,791)	(8,791)	—
(10) 社債	(247)	(251)	△4
(11) 長期借入金	(38,173)	(38,830)	△656
(12) リース債務（固定負債）	(83)	(83)	—
(13) デリバティブ取引(*2)	(572)	(572)	—

(*1)負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,023	9,023	—
(2) 受取手形及び売掛金	53,878	53,878	—
(3) 短期貸付金	3,000	3,000	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,170	1,170	—
(5) 支払手形及び買掛金・電子記録債務	(38,844)	(38,844)	—
(6) 短期借入金	(21,171)	(21,171)	—
(7) リース債務（流動負債）	(414)	(414)	—
(8) 1年内償還予定の社債	(133)	(133)	—
(9) 1年内返済予定の長期借入金	(11,050)	(11,050)	—
(10) 社債	(184)	(187)	△3
(11) 長期借入金	(38,228)	(38,635)	△407
(12) リース債務（固定負債）	(1,143)	(1,148)	△5
(13) デリバティブ取引(*2)	(34)	(34)	—

(*1)負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 支払手形及び買掛金・電子記録債務、(6) 短期借入金、(7) リース債務（流動負債）、(8) 1年内償還予定の社債、(9) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一部の買掛金は為替予約等の振当処理の対象とされており（下記(13)参照）、円貨建買掛金とみて当該帳簿価格を以って時価としております。

(10) 社債、(11) 長期借入金、(12) リース債務（固定負債）

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規の調達またはリース取引を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。金利スワップの特例処理の対象となっているものは長期借入金に含まれており（下記(13)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行なった場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(13) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	13,789	16,811

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,599	—	—	—
受取手形及び売掛金	57,054	—	—	—
短期貸付金	8,801	—	—	—
合計	73,454	—	—	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,998	—	—	—
受取手形及び売掛金	53,878	—	—	—
短期貸付金	3,000	—	—	—
合計	65,876	—	—	—

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	920	632	289
	小計	920	632	289
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	141	156	△15
	小計	141	156	△15
合計		1,062	788	274

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,109	731	378
	小計	1,109	731	378
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	61	72	△11
	小計	61	72	△11
合計		1,170	802	368

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	279	125	—

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行なった有価証券

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他有価証券の株式179百万円減損処理を行なっております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行なっております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成24年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	414	—	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (平成25年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 人民元	売掛金	7	—	△0
	買建 米ドル	買掛金	65	—	△0
	ユーロ		1	—	△0
	人民元		49	—	0
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	250	—	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度 (平成24年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	13,914	12,799	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (平成25年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	17,349	16,812	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(3) 商品関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	地金先渡取引	原材料	4,545	996	△572

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	地金先渡取引	原材料	2,998	—	△35

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は平成20年10月1日付けで退職給付制度をポイント制に変更しております。また、適格退職年金制度から確定給付年金制度への移行と一部について確定拠出年金制度の新規導入を実施しております。また、国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で、退職一時金制度は12社が有し、確定給付年金制度と一部に確定拠出年金制度を導入しているのは1社であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△22,481	△22,068
(2) 年金資産 (百万円)	8,298	11,240
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (百万円)	△14,183	△10,828
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	901	674
(5) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	3,288	1,480
(6) 未認識過去勤務債務 (百万円)	455	385
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6) (百万円)	△9,539	△8,289
(8) 前払年金費用 (百万円)	2	—
(9) 退職給付引当金(7) - (8) (百万円)	△9,540	△8,289

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	963	1,024
(2) 利息費用 (百万円)	451	439
(3) 期待運用収益 (百万円)	△162	△205
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	218	218
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	648	610
(6) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	70	70
(7) 退職給付費用 (百万円)	2,188	2,156
(8) その他 (百万円)	56	63
計	2,244	2,219

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

2 「(8) その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.5%	2.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年～14年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(5) 会計基準変更時差異の処理年数

10年～15年 但し、平成15年10月に統合した古河電気工業(株)軽金属カンパニーより引継いだ部分について、及び一部の子会社では、過年度に一括費用処理をしております。

(6) 過去勤務債務の額の処理年数

10年（平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。）

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与否認	829百万円	804百万円
退職給付引当金	3,488	2,990
未払事業税	66	94
たな卸資産の評価損	170	73
投資有価証券評価損	21	71
減損損失	2,137	1,954
連結会社間内部取引消去	106	104
減価償却超過額	142	120
税務上の繰越欠損金	590	889
その他	1,300	1,125
繰延税金資産小計	8,849	8,225
評価性引当額	△3,317	△3,684
繰延税金資産合計	5,532	4,542
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△97	△131
固定資産圧縮積立金	△267	△237
その他	△192	△438
繰延税金負債合計	△557	△806
繰延税金資産（負債）の純額	4,975	3,736

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	1,452百万円	1,206百万円
固定資産－繰延税金資産	3,564	2,655
固定負債－繰延税金負債	△41	△125

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	37.81%
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.85
繰越欠損金		2.60
評価性引当額		4.70
持分法投資利益		△8.87
在外子会社の留保利益		2.97
その他		△0.59
税効果会計適用後の法人税等の負担率		40.47

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開する単位として「圧延」及び「加工品」の2つの事業セグメントで構成されておりますが、アルミ圧延品として提供する製品特性、販売する市場・業界などが概ね類似するため、これらを集約し「アルミ圧延品事業」を単一の報告セグメントとしております。そのため、その他のセグメント情報の記載を省略しております。

なお、「圧延」はアルミニウムの板圧延製品、箔製品、押出製品、鋳物製品、鍛造製品の製造及び販売をしており、「加工品」はアルミニウムの板圧延品、押出製品等を主な素材とする製品の加工及び販売をしております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「圧延」の売上高が連結売上高の90%を超えているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
165,964	28,008	193,972

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「圧延」の売上高が連結売上高の90%を超えているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
153,905	29,796	183,702

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
東洋製罐株式会社	18,375	圧延

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）および当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社グループは、事業を集約し単一のセグメントとしているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）および当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社グループは、事業を集約し単一のセグメントとしているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	古河電気工業(株)	東京都千代田区	69,395	非鉄金属製品の製造販売	(被所有) 直接 53.0	アルミ製品の販売、役員の兼務	製品の販売 (注)2.(1)	4,435	売掛金	1,607

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	古河電気工業(株)	東京都千代田区	69,395	非鉄金属製品の製造販売	(被所有) 直接 53.0	アルミ製品の販売、役員の兼務	製品の販売 (注)2.(1)	3,684	売掛金	1,768

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	Tri-Arrows Aluminum Holding Inc.	米国デラウェア州	29,120	Tri-Arrows Aluminum Inc.の株式保有	35.0	役員の兼務	増資の引受	10,192	-	-

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当取引はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	古河産業(株)	東京都港区	700	非鉄金属製品の販売	なし	アルミ製品の販売	製品の販売 (注)2.(1)	9,731	売掛金	4,379
	古河ファインナンス・アンド・ビジネス・サポート(株)	東京都千代田区	15	ファクトリング、経理、人事、資材、ファイナンス業務受託	なし	当社の営業債務に係る金融業務	営業債務の譲渡	9,131	未払金	3,489
							資金の貸付 (注)2.(2)	2,500	短期貸付金	4,500

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	古河産業(株)	東京都港区	700	非鉄金属製品の販売	なし	アルミ製品の販売	製品の販売 (注)2.(1)	8,852	売掛金	4,199
	古河ファイナンス・アンド・ビジネス・サポート(株)	東京都千代田区	15	ファクタリング、経理、人事、資材、ファイナンス業務受託	なし	当社の営業債務に係る金融業務	営業債務の譲渡	8,029	未払金	1,679
							資金の貸付 (注)2.(2)	△1,500	短期貸付金	3,000

(注) 1. 上記(ア)～(ウ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 上記各社への当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

(2) 資金の貸付については、市場金利を参考に決定しており、取引金額は当期末残高の前期末増減額（純額）をもって取引額としております。また、マイナスの取引金額は貸付資金の返済額であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

古河電気工業(株) (東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はTri-Arrows Aluminum Holding Inc. 及びTri-Arrows Aluminum Inc. であり、それらを含む持分法適用会社4社の要約財務諸表合計は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	45,232百万円	54,014百万円
固定資産合計	54,824	57,417
流動負債合計	18,426	21,519
固定負債合計	31,929	28,143
純資産合計	49,701	61,769

売上高	106,486	131,134
税引前当期純利益金額	4,810	7,586
当期純利益金額	3,682	4,927

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	310.82円	336.80円
1株当たり当期純利益金額	15.59円	13.85円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	71,179	77,299
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	596	816
(うち少数株主持分(百万円))	(596)	(816)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	70,583	76,483
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	227,088	227,087

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	3,540	3,146
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	3,540	3,146
期中平均株式数(千株)	227,088	227,087

(重要な後発事象)

当社は、平成25年10月1日(予定)を効力発生日として住友軽金属工業株式会社と対等の精神に基づき経営統合することについて、平成24年8月29日付で同社と統合基本合意書を締結しましたが、平成25年4月26日開催の取締役会の決議に基づき、同社と合併契約を締結しました。同契約については、平成25年6月20日開催の当社第10期定時株主総会で承認可決されました。

本件に関する概要は「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題」及び「第一部 企業情報 第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」に記載しております。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首 残高 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱ニッケイ加工	第7回無担保社債	平成20年6月30日	75 (50)	25 (25)	1.77	(注)2	平成25年6月28日
㈱ニッケイ加工	第9回無担保社債	平成21年6月30日	12 (12)	— (—)	0.91	無	平成24年6月29日
㈱ニッケイ加工	第10回無担保社債	平成22年6月18日	100 (67)	33 (33)	0.64	(注)2	平成25年5月31日
㈱ニッケイ加工	第11回無担保社債	平成23年6月30日	180 (40)	140 (40)	0.68	(注)2	平成28年6月30日
㈱ニッケイ加工	第12回無担保社債	平成23年9月15日	63 (14)	49 (14)	0.65	無	平成28年9月15日
㈱ニッケイ加工	第13回無担保社債	平成24年10月17日	— (—)	70 (21)	0.48	(注)2	平成27年10月30日
合計	—	—	429 (182)	317 (133)	—	—	—

(注) 1 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 金融機関に保証を受けており、保証債務に対して建物283百万円及び土地396百万円について根抵当権を設定しております。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
133	75	82	27	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	23,334	21,171	0.81	—
1年以内に返済予定の長期借入金	8,791	11,050	1.91	—
1年以内に返済予定のリース債務	119	414	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	38,173	38,228	1.33	平成26年～平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	83	1,143	—	平成26年～平成29年
合計	70,501	72,005	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	16,106	8,311	1,495	10,518
リース債務	357	320	313	153
合計	16,463	8,631	1,808	10,671

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債純資産合計の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	47,103	93,371	137,065	183,702
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	1,549	3,025	3,699	5,573
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	902	1,815	2,077	3,146
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	3.97	7.99	9.15	13.85

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	3.97	4.02	1.15	4.70

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,338	2,575
受取手形	※4 7,663	※4 5,219
売掛金	※1 44,038	※1 43,536
商品及び製品	3,116	3,335
仕掛品	7,658	8,080
原材料及び貯蔵品	7,197	7,257
前払費用	162	111
繰延税金資産	1,082	856
短期貸付金	※1, ※6 12,558	※1 6,868
未収入金	4,886	4,518
その他	256	540
貸倒引当金	△55	△42
流動資産合計	90,899	82,852
固定資産		
有形固定資産		
建物	45,102	45,882
減価償却累計額	△29,570	△30,738
建物（純額）	15,532	15,144
構築物	7,067	7,166
減価償却累計額	△5,052	△5,200
構築物（純額）	2,015	1,966
機械及び装置	204,815	204,917
減価償却累計額	△184,588	△188,008
機械及び装置（純額）	20,227	16,909
車両運搬具	1,146	1,204
減価償却累計額	△968	△1,035
車両運搬具（純額）	178	169
工具、器具及び備品	15,947	14,796
減価償却累計額	△13,952	△13,259
工具、器具及び備品（純額）	1,995	1,537
土地	34,685	34,685
リース資産	59	58
減価償却累計額	△34	△41
リース資産（純額）	24	17
建設仮勘定	1,268	9,369
有形固定資産合計	75,924	79,797
無形固定資産		
ソフトウェア	1,005	1,443

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
その他	20	19
無形固定資産合計	1,025	1,462
投資その他の資産		
投資有価証券	1,077	1,138
関係会社株式	20,677	23,994
関係会社出資金	5,002	5,136
長期貸付金	2	160
長期前払費用	12	1
繰延税金資産	3,315	2,713
その他	518	623
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	30,600	33,762
固定資産合計	107,548	115,020
資産合計	198,447	197,872
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4 326	※4 262
買掛金	33,051	32,001
電子記録債務	※4 3,349	※4 2,871
短期借入金	22,450	20,027
1年内返済予定の長期借入金	8,200	10,450
リース債務	105	395
未払金	8,015	8,260
未払費用	7,959	7,568
未払法人税等	298	488
未払消費税等	22	—
預り金	591	602
その他	※4 673	※4 121
流動負債合計	85,038	83,045
固定負債		
長期借入金	37,400	37,700
リース債務	52	1,106
長期預り保証金	528	586
退職給付引当金	7,294	6,132
環境対策引当金	162	159
事業構造改善引当金	732	724
その他	666	550
固定負債合計	46,834	46,958
負債合計	131,872	130,003

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,528	16,528
資本剰余金		
資本準備金	35,184	35,184
資本剰余金合計	35,184	35,184
利益剰余金		
利益準備金	125	125
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	143	114
繰越利益剰余金	14,800	15,777
利益剰余金合計	15,069	16,017
自己株式	△2	△3
株主資本合計	66,779	67,727
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	152	164
繰延ヘッジ損益	△356	△21
評価・換算差額等合計	△204	143
純資産合計	66,575	67,870
負債純資産合計	198,447	197,872

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	167,330	156,641
売上原価		
製品期首たな卸高	3,525	3,116
当期製品製造原価	※2, ※4 149,496	※2, ※4 139,291
当期製品仕入高	947	880
合計	153,968	143,287
製品期末たな卸高	3,116	3,335
製品売上原価	150,852	139,952
売上原価合計	150,852	139,952
売上総利益	16,478	16,689
販売費及び一般管理費	※3, ※4 12,121	※3, ※4 12,431
営業利益	4,357	4,258
営業外収益		
受取利息	42	36
受取配当金	※1 259	※1 550
受取賃貸料	※1 135	※1 140
技術指導料	56	71
その他	72	124
営業外収益合計	564	921
営業外費用		
支払利息	1,035	956
支払補償費	116	126
休止固定資産減価償却費	—	170
その他	53	43
営業外費用合計	1,205	1,294
経常利益	3,716	3,884
特別利益		
固定資産売却益	10	9
投資有価証券売却益	125	—
補助金収入	23	—
その他	0	—
特別利益合計	159	9

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
たな卸資産評価損	—	※2 47
固定資産除却損	※5 132	※5 71
減損損失	※6 71	—
子会社株式評価損	—	80
出資金評価損	—	63
災害による損失	23	—
その他	26	11
特別損失合計	252	270
税引前当期純利益	3,623	3,623
法人税、住民税及び事業税	703	694
法人税等調整額	1,104	618
法人税等合計	1,807	1,312
当期純利益	1,816	2,311

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	* 1	88,900	59.6	82,915	59.3
II 労務費		16,374	11.0	15,578	11.2
III 経費		43,828	29.4	41,219	29.5
当期総製造費用		149,102	100.0	139,712	100.0
仕掛品期首たな卸高		8,053		7,658	
合計		157,154		147,371	
仕掛品期末たな卸高		7,658		8,080	
当期製品製造原価		149,496		139,291	

(注) * 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
光熱及び動力費	9,536	9,460
減価償却費	10,207	8,693
工場用消耗品	11,618	11,622
外注加工費	4,658	4,422

(原価計算の方法)

原価計算の方法は工場別総合原価計算であり、標準原価を用い、原価差額は製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	16,528	16,528
当期末残高	16,528	16,528
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	35,184	35,184
当期末残高	35,184	35,184
資本剰余金合計		
当期首残高	35,184	35,184
当期末残高	35,184	35,184
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	125	125
当期末残高	125	125
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	150	143
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	19	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△26	△29
当期変動額合計	△7	△29
当期末残高	143	114
繰越利益剰余金		
当期首残高	14,339	14,800
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△19	—
固定資産圧縮積立金の取崩	26	29
剰余金の配当	△1,363	△1,363
当期純利益	1,816	2,311
当期変動額合計	460	977
当期末残高	14,800	15,777
利益剰余金合計		
当期首残高	14,615	15,069
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△1,363	△1,363
当期純利益	1,816	2,311
当期変動額合計	453	948

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期末残高	15,069	16,017
自己株式		
当期首残高	△2	△2
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	△2	△3
株主資本合計		
当期首残高	66,325	66,779
当期変動額		
剰余金の配当	△1,363	△1,363
当期純利益	1,816	2,311
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	453	948
当期末残高	66,779	67,727
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	330	152
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△178	12
当期変動額合計	△178	12
当期末残高	152	164
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	131	△356
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△487	335
当期変動額合計	△487	335
当期末残高	△356	△21
評価・換算差額等合計		
当期首残高	461	△204
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△664	346
当期変動額合計	△664	346
当期末残高	△204	143

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	66,786	66,575
当期変動額		
剰余金の配当	△1,363	△1,363
当期純利益	1,816	2,311
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△664	346
当期変動額合計	△211	1,294
当期末残高	66,575	67,870

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・仕掛品・貯蔵品

月次総平均法に基づく原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算出しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～47年

構築物 3～60年

機械及び装置 2～7年

車輛運搬具 2～7年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（3,536百万円）は、15年による均等額を費用処理しております。但し、平成15年10月に古河電気工業株式会社軽金属事業部門の吸収分割により承継した退職給付引当金（8,114百万円）は、会計基準変更時差異を過年度において一括費用処理した後の金額であります。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10～14年）で、発生時の翌事業年度から定額法により償却を行っております。

また、過去勤務債務は平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

(3) 環境対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、翌期以降に発生が見込まれる金額を計上しております。

(4) 事業構造改善引当金

板圧延事業の構造改善に伴う支出に備えるため、今後発生が見込まれる費用について合理的に見積もられる金額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

a. 通貨関連

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建債権債務及び外貨建予定取引

b. 金利関連

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の支払金利

c. 商品関連

ヘッジ手段・・・アルミニウム地金先渡取引

ヘッジ対象・・・アルミニウム地金の購入及び販売取引

③ ヘッジ方針

当社の社内規定に基づき、金利変動リスク、為替変動リスク及びアルミニウム地金に係る価格変動リスクをヘッジしております。なお、当該規定にてデリバティブ取引は実需に伴う取引に限定し、実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行なわない方針としております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を四半期ごとに比較し、その基礎数値の価格に起因する部分以外の部分を除外した変動額の比率によって、ヘッジ有効性を評価しております。但し、振当処理によっている為替予約及び、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

1. 前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」は、重要性が高まったため、当事業年度より独立掲記しております。
2. 前事業年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」は、重要性が高まったため、当事業年度より独立掲記しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
売掛金	7,109百万円	7,704百万円
短期貸付金	3,757	3,868

2 手形債権流動化に伴う買戻義務限度額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
手形債権流動化に伴う買戻義務限度額	－百万円	519百万円

3 偶発債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
古河(天津)精密鋁業有限公司	1,217百万円	1,297百万円
古河斯凱(無錫)鋁材加工有限公司	－	85
計	1,217	1,382

※4 事業年度末日満期手形等

事業年度末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。事業年度末日満期手形及び電子記録債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	1,362百万円	1,302百万円
支払手形	27	25
電子記録債務	1,010	812
その他流動負債	8	10

5 貸出コミットメント

子会社12社とグループ金融に関する金銭消費貸借基本契約を締結し、CMSによる貸付限度額を設定しております。これら契約に基づく事業年度末の貸付未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
CMSによる貸付限度額の総額	6,995百万円	6,215百万円
貸付実行残高	3,757	3,640
差引貸付未実行残高	3,238	2,575

※6 短期貸付金

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期貸付金に含まれる現先取引の額	4,300百万円	－百万円
現先取引による担保受入証券の期末時価	4,300	－

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社からの受取配当金	236百万円	関係会社からの受取配当金 528百万円
関係会社からの受取賃貸料	82	関係会社からの受取賃貸料 77

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価及び特別損失に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	316百万円	売上原価 △260百万円
特別損失	－百万円	特別損失 47百万円

※3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度37%、当事業年度37%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度63%、当事業年度63%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
荷造費及び運送費	4,364百万円	4,437百万円
給与諸手当福利費	2,357	2,654
退職給付引当金繰入額	287	361
研究開発費	1,225	1,426
外部委託費	1,232	1,221
貸倒引当金繰入額	△93	△12

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	2,801百万円	2,729百万円

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	104百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	22	56
工具、器具及び備品	6	11
計	132	71

※6 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

一部の遊休地について減損損失を71百万円（栃木県日光市62百万円、その他8百万円）計上しております。

当社は、事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出す独立した事業所単位毎に、グルーピングを行なっています。

なお、回収可能価額は土地については正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額等により評価しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	12,273	—	—	12,273
合計	12,273	—	—	12,273

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	12,273	682	—	12,955
合計	12,273	682	—	12,955

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

1. 所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

ダイス（工具、器具及び備品）及び生産設備であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として車両運搬具であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：百万円)

	前事業年度（平成24年3月31日）			当事業年度（平成25年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	12	9	3	12	10	1
車両運搬具	132	131	1	10	10	—
工具、器具及び備品	27	27	0	2	2	—
合計	171	167	4	25	23	1

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

②未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	3	1
1年超	1	—
合計	4	1

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	19	3
減価償却費相当額	19	3

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算出する方法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式11,569百万円、関連会社株式12,425百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式8,252百万円、関連会社株式12,425百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与否認	640百万円	626百万円
退職給付引当金	2,678	2,220
たな卸資産の評価損	152	54
事業構造改善引当金	277	274
投資有価証券評価損	1,262	1,313
固定資産減損損失	1,720	1,688
減価償却超過額	134	115
資産除去債務	200	193
その他	690	536
繰延税金資産小計	7,753	7,019
評価性引当額	△2,998	△3,122
繰延税金資産合計	4,755	3,897
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△84	△90
固定資産圧縮積立金	△267	△237
その他	△6	△1
繰延税金負債合計	△357	△328
繰延税金資産の純額	4,397	3,569

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.6	
住民税均等割	0.7	
評価性引当額	△1.2	
試験研究費の特別控除	△4.7	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	10.9	
その他	4.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.9	

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	293.17円	298.87円
1株当たり当期純利益金額	8.00円	10.18円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	66,575	67,870
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	66,575	67,870
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	227,088	227,087

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	1,816	2,311
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,816	2,311
期中平均株式数(千株)	227,088	227,087

(重要な後発事象)

当社は、平成25年10月1日(予定)を効力発生日として住友軽金属工業株式会社と対等の精神に基づき経営統合することについて、平成24年8月29日付で同社と統合基本合意書を締結しましたが、平成25年4月26日開催の取締役会の決議に基づき、同社と合併契約を締結しました。同契約については、平成25年6月20日開催の当社第10期定時株主総会で承認可決されました。

本件に関する概要は「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題」及び「第一部 企業情報 第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」に記載しております。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	45,102	830	50	45,882	30,738	1,192	15,144
構築物	7,067	99	—	7,166	5,200	147	1,966
機械及び装置	204,815	3,079	2,977	204,917	188,008	6,379	16,909
車両及び運搬具	1,146	73	14	1,204	1,035	81	169
工具、器具及び備品	15,947	506	1,657	14,796	13,259	904	1,537
土地	34,685	—	—	34,685	—	—	34,685
リース資産	59	2	3	58	41	9	17
建設仮勘定	1,268	12,646	4,544	9,369	—	—	9,369
有形固定資産計	310,089	17,235	9,245	318,079	238,282	8,713	79,797
無形固定資産							
ソフトウェア	5,550	1,194	387	6,358	4,914	364	1,443
その他	70	—	—	70	51	1	19
無形固定資産計	5,620	1,194	387	6,427	4,966	366	1,462
投資その他の資産							
長期前払費用	166	1	—	167	166	12	1
投資その他の資産計	166	1	—	167	166	12	1

(注) 1. 機械及び装置の当期増加額は、アルミニウム製品の製造設備の取得、改造によるもの等であります。

主な内訳 福井工場 LNG基地第3期及び#21-#24保持炉LNG化 271百万円

2. 建設仮勘定の当期増加額は、タイ新工場の建設と、アルミニウム製品の製造設備の取得、改造によるもの等であります。

3. 機械及び装置の当期減少額は、アルミニウム製品の製造設備除却によるもの等であります。

4. 「ソフトウェア仮勘定」(当期末残高614百万円)は、資産合計の100分の1以下であるため、当事業年度においては無形固定資産の「ソフトウェア」に含めて表示しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	58	—	—	12	46
環境対策引当金	162	—	—	2	159
事業構造改善引当金	732	—	4	4	724

(注1) 計上の理由及び金額の算定方法は、重要な会計方針「5 引当金の計上基準」に記載のとおりであります。

(注2) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(注3) 環境対策引当金及び事業構造改善引当金の「当期減少額(その他)」は、見積もりの変更によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	1,263
普通預金	1,311
計	2,574
合計	2,575

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
白銅株式会社	1,006
株式会社富商	777
コーミ金属株式会社	556
株式会社丸久	408
株式会社C S I ジャパン	332
その他	2,140
合計	5,219

期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成25年4月満期	1,296
平成25年5月満期	1,127
平成25年6月満期	986
平成25年7月満期	1,733
平成25年8月満期	75
平成25年9月満期	2
合計	5,219

ハ 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
昭和アルミニウム缶株式会社	5,833
丸紅メタル株式会社	5,408
古河産業株式会社	4,199
東洋製罐株式会社	3,166
株式会社ACE21	2,895
その他	22,035
合計	43,536

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
44,038	164,473	164,975	43,536	79.1	97.2

ニ 製品

品名	金額 (百万円)
管棒	164
板条	3,170
その他	1
合計	3,335

ホ 原材料

品名	金額（百万円）
アルミ地金他	4,893
合計	4,893

へ 仕掛品

品名	金額（百万円）
管棒	552
板条	6,535
その他	993
合計	8,080

ト 貯蔵品

品名	金額（百万円）
補繕材料	1,719
消耗工具	135
補助材料・燃料	385
荷造材料	10
研究・試作材料	67
その他	48
合計	2,364

チ 短期貸付金
内容別内訳

内容	金額（百万円）
資金運用	3,000
関係会社貸付金（CMS）	3,640
その他	228
合計	6,868

② 固定資産

イ 関係会社株式

相手先	金額（百万円）
Tri-Arrows Aluminum Holding Inc.	10,378
FURUKAWA-SKY ALUMINUM(THAILAND)CO.,LTD.	6,458
日本製箔株式会社	2,885
Bridgnorth Aluminium Ltd.	2,044
古河カラーアルミ株式会社	896
その他	1,333
合計	23,994

③ 流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
富士インキ工業株式会社	66
株式会社カネヒロ	47
櫻宮化学株式会社	46
株式会社クロタニコーポレーション	17
天野アルミニウム株式会社	16
その他	69
合計	262

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成25年4月満期	77
平成25年5月満期	75
平成25年6月満期	48
平成25年7月満期	63
合計	262

ロ 買掛金

相手先	金額（百万円）
T L Cメタルトレーディング株式会社	5,188
昭和アルミニウム缶株式会社	3,414
阪和興業株式会社	2,876
岡谷鋼機株式会社	2,216
豊田通商株式会社	1,288
その他	17,019
合計	32,001

ハ 電子記録債務

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
東洋製罐株式会社	2,871
合計	2,871

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成25年4月満期	759
平成25年5月満期	625
平成25年6月満期	802
平成25年7月満期	684
合計	2,871

ニ 短期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社みずほコーポレート銀行	6,043
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,304
農林中央金庫	1,417
株式会社横浜銀行	1,333
株式会社三井住友銀行	1,173
株式会社足利銀行	1,173
その他	6,584
合計	20,027

ホ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額（百万円）
日本生命保険相互会社	3,100
朝日生命保険相互会社	2,350
株式会社みずほコーポレート銀行	2,000
第一生命保険株式会社	1,200
株式会社日本政策投資銀行	900
その他	900
合計	10,450

へ 長期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社みずほコーポレート銀行	12,000
朝日生命保険相互会社	7,800
農林中央金庫	4,800
株式会社横浜銀行	3,750
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,800
その他	7,550
合計	37,700

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行なう。但し電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行なう。 公告掲載URL http://www.furukawa-sky.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第9期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月21日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成24年6月21日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第10期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出
第10期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月12日関東財務局長に提出
第10期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月12日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書
平成24年6月25日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（吸収合併の決定）の規定に基づく臨時報告書
平成24年8月29日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書
平成25年5月9日関東財務局長に提出
- (5) 臨時報告書の訂正報告書
金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づく、平成24年8月29日に提出した臨時報告書の訂正報告書
平成25年4月26日関東財務局長に提出
- (6) 訂正発行登録書（普通社債）
平成24年6月21日関東財務局長に提出
- (7) 訂正発行登録書（普通社債）
平成24年6月25日関東財務局長に提出
- (8) 訂正発行登録書（普通社債）
平成24年8月10日関東財務局長に提出
- (9) 訂正発行登録書（普通社債）
平成24年9月4日関東財務局長に提出
- (10) 訂正発行登録書（普通社債）
平成24年11月12日関東財務局長に提出
- (11) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類
平成25年1月15日関東財務局長に提出
- (12) 訂正発行登録書（普通社債）
平成25年2月12日関東財務局長に提出
- (13) 訂正発行登録書（普通社債）
平成25年4月26日関東財務局長に提出
- (14) 訂正発行登録書（普通社債）
平成25年5月9日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成25年6月20日

古河スカイ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木	聡	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村山	孝	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江下	聖	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河スカイ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古河スカイ株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年4月26日に住友軽金属工業株式会社との間で合併契約を締結した。当契約については、平成25年6月20日開催の定時株主総会においても承認可決された。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、古河スカイ株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、古河スカイ株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

平成25年6月20日

古河スカイ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木	聡	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村山	孝	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江下	聖	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河スカイ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古河スカイ株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年4月26日に住友軽金属工業株式会社との間で合併契約を締結した。当契約については、平成25年6月20日開催の定時株主総会においても承認可決された。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月20日
【会社名】	古河スカイ株式会社
【英訳名】	Furukawa-Sky Aluminum Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡田 満
【最高財務責任者の役職氏名】	該当無し
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長岡田 満は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準ならびに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（企業会計審議会 平成19年2月15日）に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、平成25年3月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、当社グループの財務報告に係る内部統制の評価を実施いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定いたしました。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を評価の対象といたしました。

当該評価範囲を決定した手順、方法等については、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、上記の全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、連結売上高を指標に、その概ね2/3程度の割合に達している事業拠点を重要な事業拠点として選定し、それらの事業拠点における、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目、すなわち「売上」「売掛金」「棚卸資産」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、平成25年3月31日現在の当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月20日
【会社名】	古河スカイ株式会社
【英訳名】	Furukawa-Sky Aluminum Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡田 満
【最高財務責任者の役職氏名】	該当無し
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役岡田 満は、当社の第10期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。